

令和元年度
(2019年度)

熊本市公営企業会計
決算審査意見書

熊本市監査委員

熊 監 発 第 1 1 8 号
令和2年（2020年）8月7日

熊本市長 大 西 一 史 様

熊本市監査委員 三 島 良 之

熊本市監査委員 村 上 博

熊本市監査委員 池 田 泰 紀

熊本市監査委員 高 島 剛 一

令和元年度（2019年度）熊本市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度（2019年度）病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、工業用水道事業会計、交通事業会計決算書及び関係書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
第7	審査の概要	1

【病院事業会計】

1	業務実績	5
2	予算の執行状況	9
3	経営成績	9
4	財政状態	12
5	むすび	16

【水道事業会計】

1	業務実績	21
2	予算の執行状況	21
3	経営成績	22
4	財政状態	24
5	むすび	28

【下水道事業会計】

1	業務実績	31
2	予算の執行状況	32
3	経営成績	33
4	財政状態	35
5	むすび	38

【工業用水道事業会計】

1	業務実績	41
2	予算の執行状況	41
3	経営成績	42
4	財政状態	43
5	むすび	46

【交通事業会計】

1	業務実績	49
2	予算の執行状況	50

3	経営成績	51
4	財政状態	52
5	むすび	56

【決算審査巻末資料】

・病院事業会計決算審査資料	資 2
・水道事業会計決算審査資料	資14
・下水道事業会計決算審査資料	資24
・工業用水道事業会計決算審査資料	資34
・交通事業会計決算審査資料	資44

注 意 事 項

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 予算額にかかる決算額の数値については消費税額を含み、財務諸表の数値については、消費税を除いて表示した。
- 4 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」… 該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
(ただし、経営分析表については1,000%以上のものも表示した。)
 - 「皆増・皆減」… 令和元年度（2019年度）（本年度）又は平成30年度（2018年度）（前年度）において比較する計数がなかったもの
 - 「 △ 」… マイナスのもの

(関係条文)

・地方公営企業法第30条第1項

管理者は、毎事業年度終了後2月以内に当該地方公営企業の決算を調製し、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類をあわせて当該地方公共団体の長に提出しなければならない。

・同法第30条第2項

地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

令和元年度（２０１９年度）熊本市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の種類

熊本市監査基準第４条１項第１１号に基づく決算審査

第２ 審査の対象

令和元年度（２０１９年度） 病院事業会計決算
令和元年度（２０１９年度） 水道事業会計決算
令和元年度（２０１９年度） 下水道事業会計決算
令和元年度（２０１９年度） 工業用水道事業会計決算
令和元年度（２０１９年度） 交通事業会計決算

第３ 審査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

第４ 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、決算整理事項（減価償却費、棚卸資産減耗費及び未払費用等の計上）等に留意し、決算書類の正確性を確かめ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第５ 審査の実施場所及び日程

実施場所：審査対象部署内

日 程：令和２年（２０２０年）６月１日（月）から同月１９日（金）まで
令和２年（２０２０年）６月１日（月）概況説明

第６ 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令の定めに準拠して作成されており、その計数は、令和元年度（２０１９年度）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第７ 審査の概要

地方公営企業会計については、各事業会計における特性を考慮し、審査概要は各事業会計に対して個別に記載するものとする。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

主な業務実績を平成30年度（2018年度）と比較すると次のとおりとなっている。

ただし、市民病院においては、平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」という。）の影響により稼働病床数が大きく制限されていたことや、令和2年（2020年）10月1日の新病院への移転・開院後も職員数に合わせて病棟の整備が行われるなど稼働病床数に変動があったことから、病床利用率、外来入院患者比率、患者1人1日当たり医業収益、患者1人1日当たり医業費用及び患者1人1日当たり診療収益については算定していない。また、対前年度比較も行っていない。

市民病院の旧病院における延患者数は、入院患者数が3,080人、外来患者数が29,608人で、1日平均患者数は入院が16.8人、外来が246.7人となっている。

市民病院の新病院における延患者数は、入院患者数が33,447人、外来患者数が44,635人で、1日平均患者数は入院が182.8人、外来が388.1人となっている。

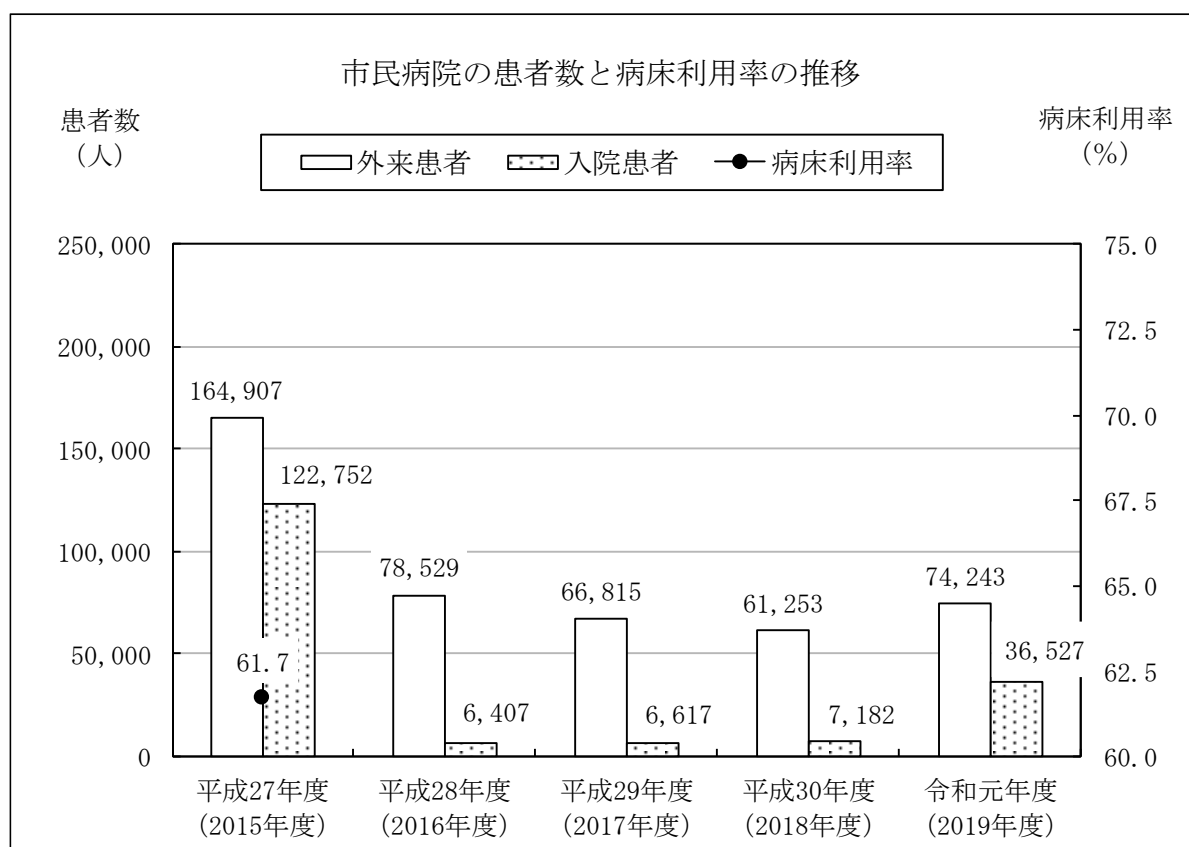
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（市民病院）

項 目			単位	令 和 元 年 度 (2019年度) 新病院	令 和 元 年 度 (2019年度) 旧病院	平 成 30 年 度 (2018年度)
許 可 病 床 数			床	388	544	544
稼 働 病 床 数			床	238～280	24	24
患 者 数	入 院	年 計	人	33,447	3,080	7,182
		1 日 平 均	人	182.8	16.8	19.7
	外 来	年 計	人	44,635	29,608	61,253
		1 日 平 均	人	388.1	246.7	251.0
	合 計	年 計	人	78,082	32,688	68,435
		1 日 平 均	人	570.9	263.5	270.7
病 床 利 用 率			%	—	—	—
外 来 入 院 患 者 比 率			%	—	—	—
職 員 数			人	515～569	462	423
患者1人1日当たり医業収益			円	—	—	21,393.5
患者1人1日当たり医業費用			円	—	—	55,881.6
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	円	—	—	60,301.5
		外 来	円	—	—	15,208.4

※旧病院の外来診療は令和元年（2019年）9月27日まで、新病院の外来診療は令和元年（2019年）10月7日からである。

市民病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



※平成28年度（2016年度）から令和元年度（2019年度）の病床利用率については、熊本地震等の影響により算出していない。

また、令和元年度（2019年度）の外来患者数及び入院患者数については、旧病院と新病院の合計数を表示しており、外来患者数の内訳は旧病院が29,608人、新病院が44,635人であり、入院患者数の内訳は旧病院が3,080人、新病院が33,447人である。

芳野診療所の外来患者数は2,606人で76人・2.8%、1日平均患者数も10.9人で0.1人・0.9%それぞれ減少している。

患者1人1日当たりの医業収益は12,666.2円で429.5円・3.5%、患者1人1日当たりの医業費用は19,349.5円で763.0円・4.1%それぞれ増加している。

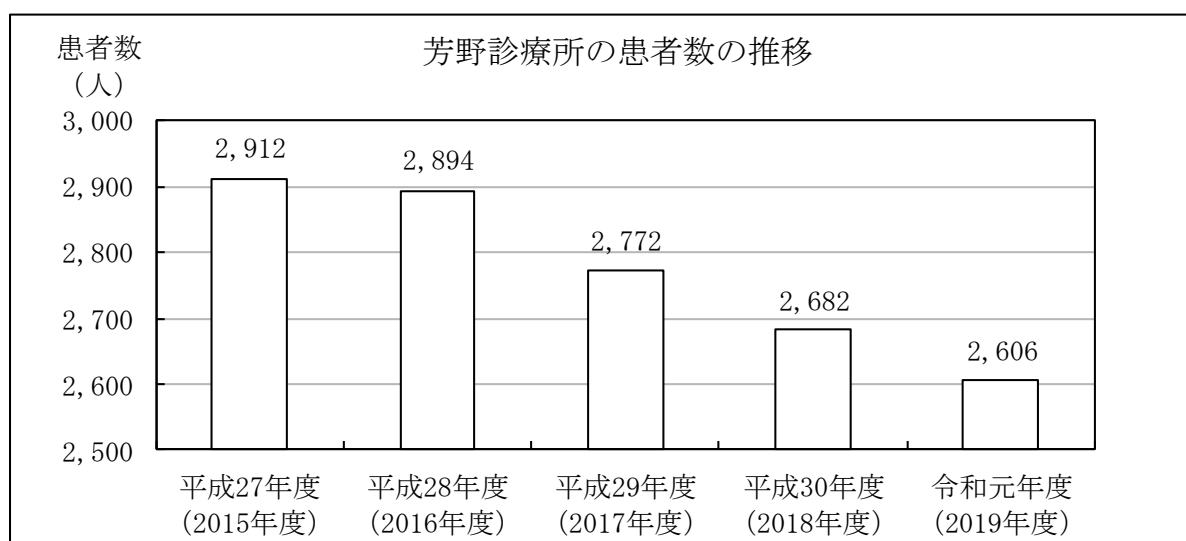
この結果、患者1人1日当たりの医業収支差は赤字額が333.5円増加し、△6,683.3円となっている。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（芳野診療所）

項 目		単位	令 和 元 年 度 (2019年度)	平 成 30 年 度 (2018年度)	対前年度比較（△減）	
					増減	比率（％）
外来患者数	年 計	人	2,606	2,682	△ 76	△ 2.8
	1日平均	人	10.9	11.0	△ 0.1	△ 0.9
職 員 数		人	1	1	0	0.0
患者1人1日当たり医業収益		円	12,666.2	12,236.7	429.5	3.5
患者1人1日当たり医業費用		円	19,349.5	18,586.5	763.0	4.1
患者1人1日当たり診療収益		円	12,284.4	11,851.5	432.9	3.7

芳野診療所の患者数の推移は次のとおりである。



植木病院の延患者数は、入院患者が38,594人で8,245人・27.2％、外来患者は27,084人で1,061人・4.1％それぞれ増加しており、1日平均患者数も、入院が105.4人で22.3人・26.8％、外来は112.9人で6.2人・5.8％それぞれ増加している。

植木病院の病床数は141床となっており、病床利用率は74.8％で15.8ポイント上昇しており、外来入院患者比率は70.2％で15.5ポイント低下している。

患者1人1日当たりの医業収益は22,771.8円で521.0円・2.3％増加し、患者1人1日当たりの医業費用は26,987.6円で1,715.4円・6.0％減少している。

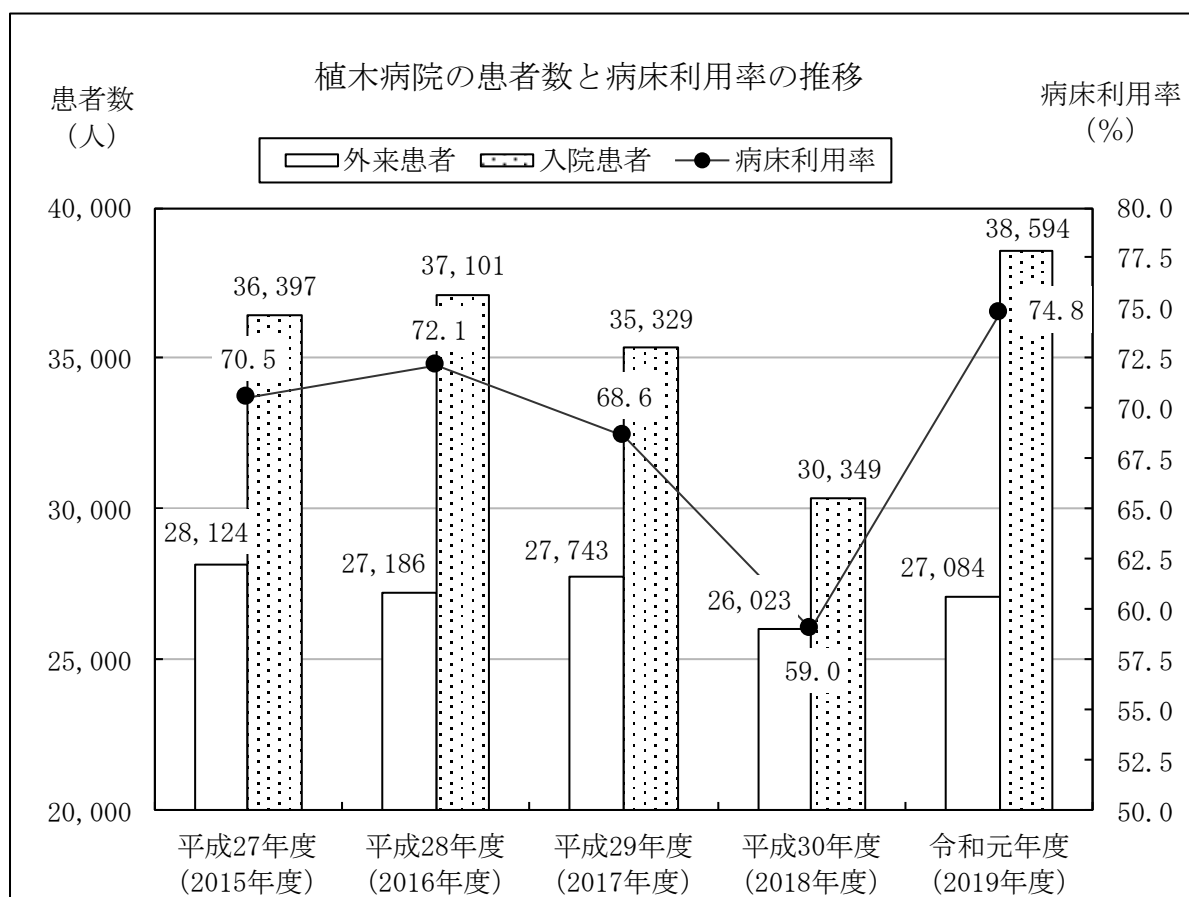
この結果、患者1人1日当たりの医業収支差は赤字額が2,236.4円減少して△4,215.8円となっている。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（植木病院）

項 目			単位	令 和 元 年 度 (2019年度)	平 成 30 年 度 (2018年度)	対前年度比較 (△減)	
						増減	比率 (%)
病 床 数			床	141	141	0	0.0
患 者 数	入 院	年 計	人	38,594	30,349	8,245	27.2
		1日平均	人	105.4	83.1	22.3	26.8
	外 来	年 計	人	27,084	26,023	1,061	4.1
		1日平均	人	112.9	106.7	6.2	5.8
	合 計	年 計	人	65,678	56,372	9,306	16.5
		1日平均	人	218.3	189.8	28.5	15.0
病 床 利 用 率			%	74.8	59.0	15.8	
外 来 入 院 患 者 比 率			%	70.2	85.7	△ 15.5	
職 員 数			人	108	104	4	3.8
患者1人1日当たり医業収益			円	22,771.8	22,250.8	521.0	2.3
患者1人1日当たり医業費用			円	26,987.6	28,703.0	△ 1,715.4	△ 6.0
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	円	28,721.4	28,828.3	△ 106.9	△ 0.4
		外 来	円	9,455.1	9,503.1	△ 48.0	△ 0.5

植木病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額74億8,307万円に対し、決算額75億798万円で執行率100.3%となり、予定を2,491万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額129億744万円に対し、決算額は120億9,027万円で執行率93.7%となり、8億1,716万円が不用額となっている。

なお、熊本地震の復旧費用の財源に充てるため災害復旧事業債が6億7,320万円、運転資金に充てるため減収対策企業債が42億120万円借り入れられている。

(決算審査資料 資2～資3ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額90億8,043万円に対し、決算額は90億2,173万円で執行率99.4%となり、予定を5,870万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額94億8,799万円に対し、決算額は94億3,157万円で執行率99.4%となり、5,643万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億984万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査資料 資4～資5ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収 益

総収益は74億8,973万円で平成30年度（2018年度）に比べ28億9,736万円・63.1%増加している。

各収益の主な増減理由について述べると、医業収益は、市民病院では37億8,911万円で23億2,505万円・158.8%増加している。これは、新病院の開院による入院患者数の増加により入院収益が19億8,989万円・459.5%、外来患者数の増加により外来収益が2億8,436万円・30.5%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では3,301万円で19万円・0.6%増加している。これは、患者数が微減したものの、患者一人当たりの診療収益が432.9円・3.7%増加したことにより外来収益が23万円・0.7%増加したことなどによるものである。

植木病院では14億9,561万円で2億4,129万円・19.2%増加している。これは、入院患者数の増加により入院収益が2億3,356万円・26.7%、外来患者数の増加により外来収益が878万円・3.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

次に、医業外収益は、市民病院では8億1,362万円で4,746万円・6.2%増加している。これは、減価償却が終了した償却資産の増加により長期前受金戻入が1億59万円・42.9%減少したものの、寄附金が増加したことなどによりその他医業外収

益が1億1,478万円・266.2%、職員数の増加に伴い基礎年金拠出金に係る補助金が増加したことなどにより他会計補助金が5,536万円・30.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では1,859万円で48万円・2.7%増加している。これは、退職給付引当金戻入の皆減等によりその他医業外収益が177万円・99.5%減少したものの、芳野診療所の収支不足を補てんする他会計負担金が213万円・13.2%増加したことなどによるものである。

植木病院では2億1,939万円で4,081万円・15.7%減少している。これは、耐震診断に要する経費に係る補助金が皆増したことなどにより一般会計補助金が1,300万円・24.1%、リハビリテーション医療に要する経費に係る負担金が増加したことなどにより他会計負担金が773万円・10.6%それぞれ増加したものの、減価償却が終了した償却資産の増加により長期前受金戻入が6,515万円・53.0%減少したことなどによるものである。

特別利益は、市民病院では11億1,205万円で3億2,049万円・40.5%増加している。これは、医療施設等災害復旧費補助金の皆増等により災害による収入が2億7,650万円・40.0%、固定資産の除却に伴う長期前受金の収益化により長期前受金戻入が4,302万円・44.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では0万円で13万円・99.7%減少している。これは、過年度損益修正益の減少によるものである。

植木病院では835万円で334万円・66.6%増加している。これは、手当支給にかかる所得税の追徴分を収入したことなどにより過年度損益修正益が234万円・903.6%増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

病院事業会計の総費用は120億7,726万円で平成30年度（2018年度）に比べ50億160万円・70.7%増加している。

各費用の主な増減について述べると、医業費用は、市民病院では67億3,800万円で29億1,374万円・76.2%増加している。これは、減価償却が終了した償却資産の増加等により減価償却費が2億3,079万円・46.5%減少したものの、新病院での診療開始に伴う職員数の増加等により給与費が20億1,542万円・89.2%、医療事務等業務委託等の委託料の増加等により経費が6億1,034万円・93.0%、患者数の増加等により診療材料費等の材料費が5億1,655万円・129.1%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では5,042万円で58万円・1.2%増加している。これは、薬品費等の材料費が102万円・9.8%減少したものの、経年劣化した固定資産を除却したことにより資産減耗費が148万円皆増したことなどによるものである。

植木病院では17億7,249万円で1億6,849万円・10.5%増加している。これは、減価償却が終了した償却資産の増加により減価償却費が7,404万円・47.9%減少した

ものの、医師の増加等により給与費が1億2,705万円・12.4%、患者数の増加等により診療材料費等の材料費が8,495万円・169.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

次に、医業外費用は、市民病院では4億9,387万円で2億9,257万円・145.3%増加している。これは、材料費や経費が増加したことなどに伴い非課税売上に対応する仕入税額控除できなかった消費税が増加したことにより雑損失が2億2,581万円・256.6%増加したことなどによるものである。

芳野診療所では118万円で1万円・0.9%増加している。これは、雑損失が増加したことによるものである。

植木病院では9,031万円で1,093万円・13.8%増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が216万円・6.2%減少したものの、材料費や経費が増加したことなどに伴い非課税売上に対応する仕入税額控除できなかった消費税が増加したことにより雑損失が1,270万円・37.0%増加したことなどによるものである。

最後に、特別損失は、市民病院では28億5,329万円で15億6,358万円・121.2%増加している。これは、他病院へ派遣した職員の賞与引当金の修正に要した費用が皆減したことなどにより過年度損益修正損が1億636万円・96.5%減少したものの、市長事務部局から復帰した職員の退職給付引当金を引き当てたことなどによりその他特別損失が7億2,194万円、旧病院に減損会計を適用したことにより減損損失が3億8,062万円それぞれ皆増したことや、旧病院の解体及び新病院へのシステム移設費用の皆増等により災害による損失が5億6,738万円・48.1%増加したことなどによるものである。

芳野診療所では発生しておらず、4万円皆減している。これは過年度損益修正損が4万円皆減したことによるものである。

植木病院では7,769万円で5,175万円・199.6%増加している。これは、平成29年度（2017年度）及び平成30年度（2018年度）分の時間外手当を遡及して追給したことによりその他特別損失が4,999万円皆増したことなどによるものである。

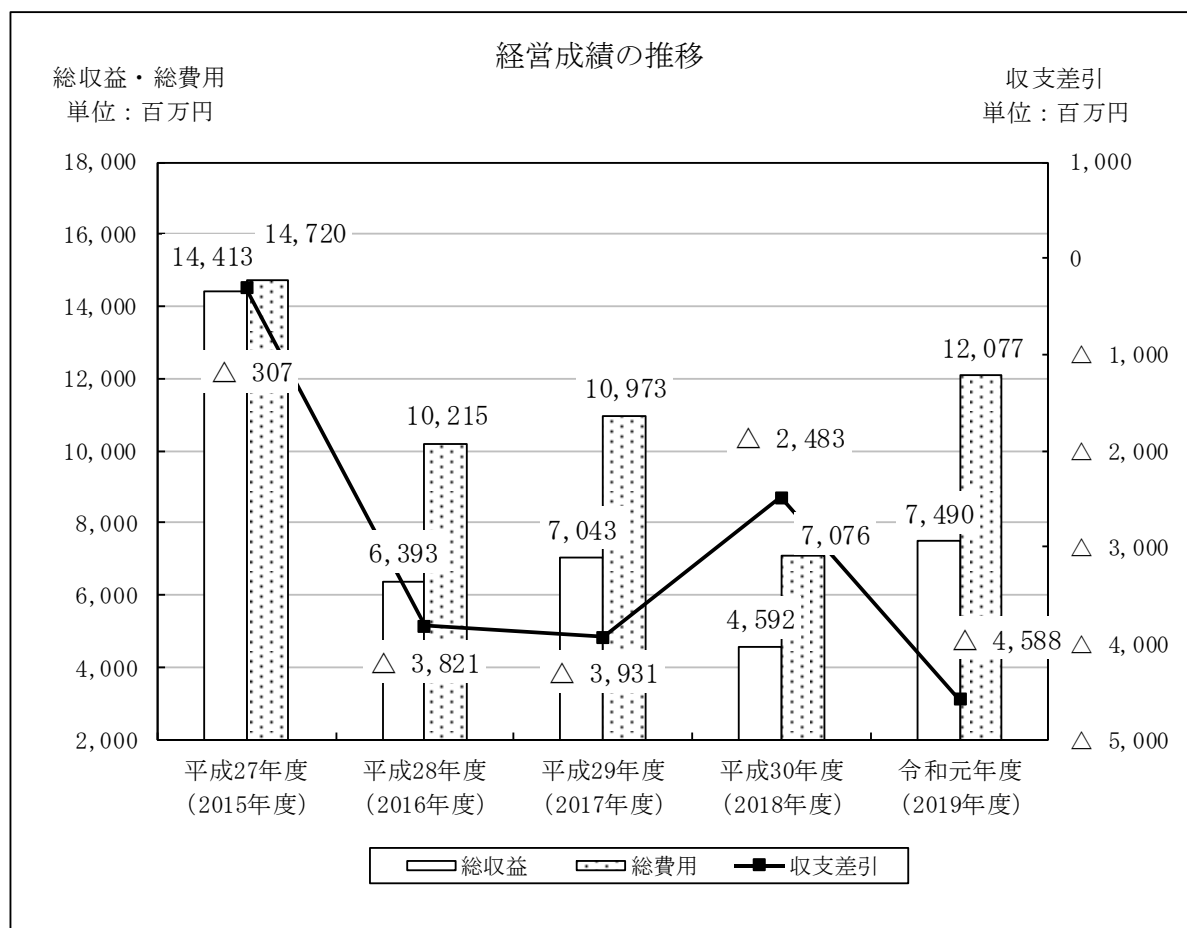
(3) 損 益

令和元年度（2019年度）の医業収支は、市民病院で29億4,889万円（平成30年度〔2018年度〕23億6,020万円）、芳野診療所で1,742万円（平成30年度〔2018年度〕1,703万円）、植木病院で2億7,688万円（平成30年度〔2018年度〕3億4,968万円）の医業損失を計上しており、病院事業全体では32億4,319万円（平成30年度〔2018年度〕27億2,691万円）の医業損失を計上している。

また、これに医業外収益と医業外費用を加減した経常収支は、市民病院で26億2,914万円（平成30年度〔2018年度〕17億9,534万円）、芳野診療所で0万円（平成30年度〔2018年度〕8万円）、植木病院では1億4,780万円（平成30年度〔2018年度〕1億6,887万円）の経常損失を計上しており、病院事業全体では27億7,694万円（平成30年度〔2018年度〕19億6,429万円）の経常損失を計上している。

更に、特別利益と特別損失を加減した総収支では、市民病院で43億7,038万円（平成30年度〔2018年度〕22億9,349万円）の純損失、芳野診療所では収支同額（平成30年度〔2018年度〕収支同額）、植木病院では2億1,714万円（平成30年度〔2018年度〕1億8,979万円）の純損失を計上しており、病院事業全体では45億8,752万円（平成30年度〔2018年度〕24億8,328万円）の純損失を計上している。

経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査資料 資6～資7ページ 比較損益計算書 参照）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は277億6,605万円で平成30年度（2018年度）に比べ66億3,619万円・31.4%増加している。その構成比率は、固定資産が88.5%（平成30年度〔2018年度〕80.0%）、流動資産が11.5%（平成30年度〔2018年度〕20.0%）となっている。

内訳をみると、固定資産は245億7,080万円で76億6,759万円・45.4%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は225億2,261万円で65億8,611万円・41.3%増加し

ている。これは新病院の開院に伴い、建設仮勘定が99億265万円皆減したものの、建物が141億3,720万・524.3%、器械備品が21億4,237万円・254.8%それぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は5億7,013万円で5億901万円・832.7%増加している。これは、電子カルテシステム等の引き渡しが完了したことによりシステム導入仮勘定が800万円皆減したものの、その他無形固定資産が5億1,700万円・1,052.0%増加したことによるものである。

投資その他の資産は14億7,807万円で5億7,248万円・63.2%増加している。これは、固定資産取得に係る非課税売上に対応する仕入税額控除できなかった消費税が増加したことにより長期前払消費税が増加したものである。

また、流動資産は31億9,525万円で10億3,140万円・24.4%減少している。これは、診療報酬等の未収金が8億5,849万円・78.7%増加したものの、現金預金が19億2,239万円・61.6%減少したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は451億7,034万円で平成30年度（2018年度）に比べ111億3,054万円・32.7%増加している。

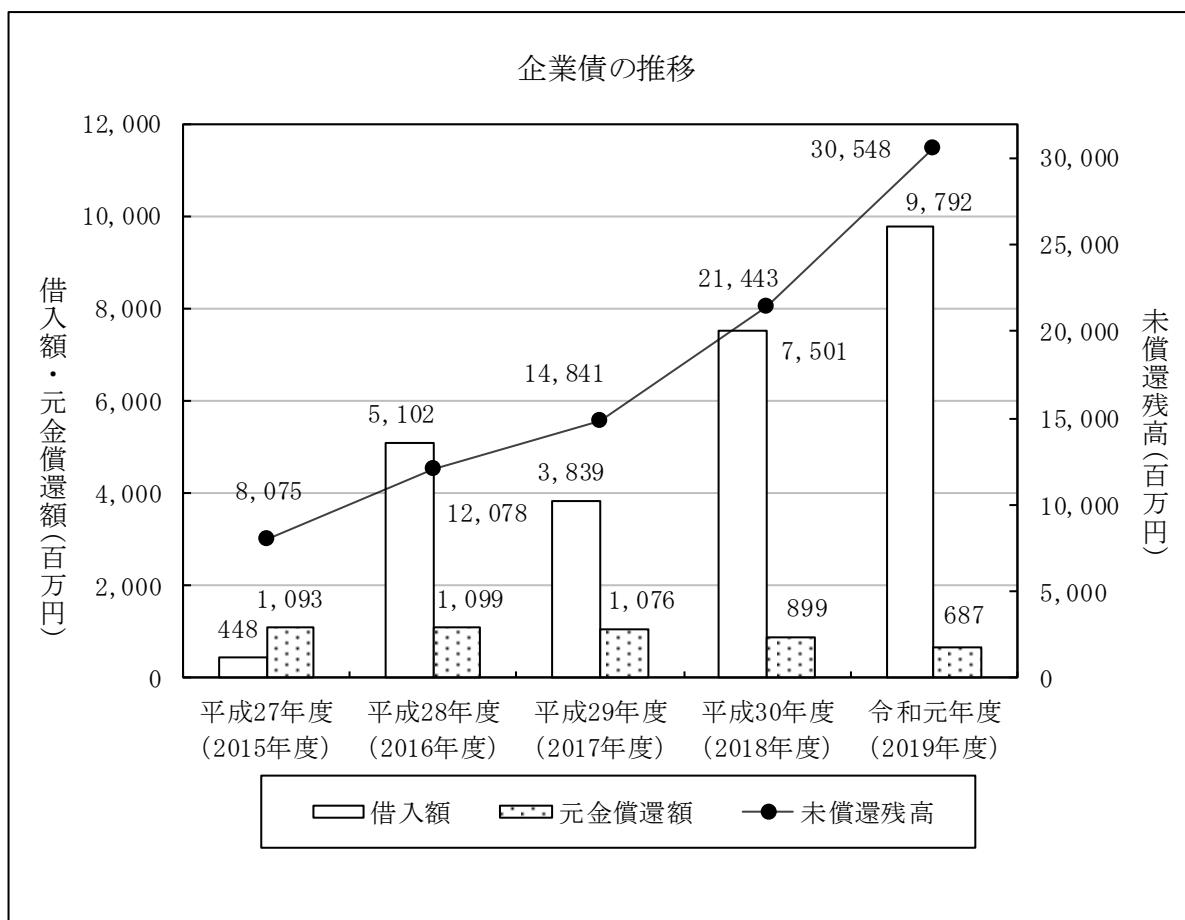
内訳をみると、固定負債は334億464万円で92億7,288万円・38.4%増加している。これはリース債務が4,385万円・36.3%減少したものの、災害復旧事業債や減収対策債の起債等により企業債が89億3,656万円・43.1%、職員数の増加に伴う退職給付引当金の増加により引当金が3億8,016万円・11.7%それぞれ増加したことによるものである。

流動負債は28億4,274万円で18億281万円・38.8%減少している。これは、企業債が1億6,851万円・24.5%増加したものの、新病院建設費の未払金の減少等により未払金が18億5,277万円・56.8%減少し、一時借入金金が2億8,000万円皆減したことなどによるものである。

繰延収益は89億2,295万円で36億6,048万円・69.6%増加している。これは、国庫補助金等の長期前受金が増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに97億9,190万円が借り入れられ、6億8,683万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は305億4,826万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は△174億429万円で平成30年度（2018年度）に比べ44億9,435万円・34.8%減少している。

内訳をみると、資本金は42億7,793万円で平成30年度（2018年度）と同額である。

剰余金は△216億8,221万円で平成30年度（2018年度）に比べ44億9,435万円・26.1%減少している。これは、一般会計からの繰入金により資本剰余金が9,317万円・26.0%増加したものの、欠損金が45億8,752万円・26.1%増加したことによるものである。

（決算審査資料 資8～資9ページ 比較貸借対照表 参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 4,587,523,730	△ 2,483,284,919	△ 2,104,238,811
減価償却費	350,226,073	654,953,195	△ 304,727,122
減損損失	380,616,052	—	380,616,052
貸倒引当金増減（△は減少）	△ 10,611,010	△ 20,204,592	9,593,582
退職給付引当金増減（△は減少）	380,160,407	△ 100,093,163	480,253,570
賞与引当金増減（△は減少）	116,996,500	75,903,351	41,093,149
長期前受金戻入額	△ 337,450,204	△ 459,047,921	121,597,717
支払利息及び企業債取扱諸費	168,797,313	141,621,266	27,176,047
有形固定資産除却損	224,558,458	497,000	224,061,458
その他	—	△ 335	335
未収金の増減額（△は増加）	△ 983,878,123	294,025,425	△ 1,277,903,548
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 32,508,134	7,278,632	△ 39,786,766
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 572,480,566	△ 736,714,633	164,234,067
未払金の増減額（△は減少）	468,237,408	235,753,042	232,484,366
預り金の増減額（△は減少）	43,970,660	38,908,797	5,061,863
小計	△ 4,390,888,896	△ 2,350,404,855	△ 2,040,484,041
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 168,797,313	△ 141,621,266	△ 27,176,047
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,559,686,209	△ 2,492,026,121	△ 2,067,660,088
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,950,037,097	△ 7,312,767,080	△ 2,637,270,017
無形固定資産の取得による支出	△ 421,521,942	△ 7,998,509	△ 413,523,433
国庫補助金等による収入	3,823,482,000	4,295,506,000	△ 472,024,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	416,752,000	520,586,000	△ 103,834,000
特定収入見合い消費税(資本的支出)	△ 13,130,441	△ 16,322,676	3,192,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,144,455,480	△ 2,520,996,265	△ 3,623,459,215
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	6,567,370,482	7,890,000,000	△ 1,322,629,518
一時借入金の返済による支出	△ 6,847,370,482	△ 7,610,000,000	762,629,518
リース債務の返済による支出	△ 43,322,391	△ 42,842,987	△ 479,404
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,590,700,000	5,771,800,000	△ 181,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 686,826,062	△ 898,591,305	211,765,243
その他の企業債による収入	4,201,200,000	1,729,400,000	2,471,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,781,751,547	6,839,765,708	1,941,985,839
資金増加額（又は減少額）	△ 1,922,390,142	1,826,743,322	△ 3,749,133,464
資金期首残高	3,120,064,297	1,293,320,975	1,826,743,322
資金期末残高	1,197,674,155	3,120,064,297	△ 1,922,390,142

業務活動によるキャッシュ・フローは△45億5,969万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△61億4,446万円、財務活動によるキャッシュ・フローは87億8,175万円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は19億2,239万円減少し、資金期末残高は11億9,767万円となっている。

以上が令和元年度（2019年度）の決算状況である。

5 むすび

市民病院は、70年の長きにわたり地域医療の中核を担ってきたが、平成28年（2016年）4月に熊本地震で甚大な被害を受け、本来の病院機能の大半を失うこととなった。このことから、市民の生命・健康を守る病院、地域医療を支える広域拠点病院となることを目指し、加えて大規模災害等の非常時においても、必要な医療を提供できる体制を構築することを基本方針とした「熊本市市民病院再建基本計画」を平成28年（2016年）9月に策定し、病院の早期再建に向けて取り組まれ、令和元年（2019年）10月1日に新病院が開院した。その後、同月7日に診療を開始し、熊本地震以降制限されていた入院及び外来診療は順次再開された。

病院事業の経営状況としては、平成30年（2018年）3月に策定された「熊本市病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）に基づき経営改善に取り組む中、新病院の開院に伴い、入院及び外来患者が前年度に比べ増加し、医業収益は増加したものの、新たな委託業務の増加等による経費も増加したため、新病院においても依然として厳しい状況となっている。

これに加え、令和2年（2020年）2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大については、終息時期の見通しが不透明な中、今後も病院経営への影響は避けられないものと推測される。

このように社会状況に不測の事態が生じていることから、病院事業におかれては、今後の見通しに変更の必要性が十分考えられるため、改革プランの見直しを行うなど、現状を踏まえた上で、持続可能な病院経営を図られたい。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、医療に関する市民の関心はますます高まっていることから、地域医療を支える公立病院としての役割を認識し、積極的に地域医療との連携強化を図るほか、経営の効率化にも努められ、引き続き地域に必要とされる医療が提供されることを望むものである。

なお、市民病院においては、旧市民病院跡地のあり方について、令和2年（2020年）2月に現地説明会が行われるなど、当市財政局とともに検討が進められているところである。引き続き市場調査、情報収集等に努めるとともに、市民のニーズも含め跡地のあり方について検討されたい。

一方、植木病院においては、熊本市北区の旧植木町域を中心に、地域医療の中核

的な役割を担っており、令和2年度（2020年度）4月から救急診療部を新設したほか、午後の通常外来を刷新し専門外来を立ち上げられた。今後も継続して地域医療の充実に努められたい。

水道事業会計

1 業務実績

主な業務実績を平成30年度（2018年度）と比較すると次のとおりとなっている。

令和元年度（2019年度）末における給水人口は701,516人となっており、1,172人・0.2%増加し、普及率は95.9%となり0.2ポイント上昇している。

年間配水量は79,709,537 m³で898,789 m³・1.1%減少し、年間有収水量も70,161,394 m³で541,140 m³・0.8%減少している。また、有収率は88.0%で0.3ポイント上昇している。なお、導送配水管布設延長は3,520kmで12km・0.3%増加している。

有収水量1 m³当たりの費用は150.88円で2.65円・1.7%、有収水量1 m³当たりの収益は189.79円で0.8円・0.4%、有収水量1 m³当たりの給水収益（料金収入）は165.22円で0.18円・0.1%それぞれ減少している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目	単位	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	対前年度比較（△）減	
				増減	比率（％）
行 政 区 域 内 人 口	人	731,572	731,933	△ 361	△ 0.0
計 画 給 水 人 口	人	719,000	719,000	0	0.0
給 水 人 口	人	701,516	700,344	1,172	0.2
普 及 率	％	95.9	95.7	0.2	
年 間 配 水 量	m ³	79,709,537	80,608,326	△ 898,789	△ 1.1
年 間 有 収 水 量	m ³	70,161,394	70,702,534	△ 541,140	△ 0.8
有 収 率	％	88.0	87.7	0.3	
導 送 配 水 管 布 設 延 長	km	3,520	3,508	12	0.3
職 員 数	人	205	213	△ 8	△ 3.8
1 m ³ 当 た り 費 用	円	150.88	153.53	△ 2.65	△ 1.7
1 m ³ 当 た り 収 益	円	189.79	190.59	△ 0.80	△ 0.4
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	165.22	165.40	△ 0.18	△ 0.1

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額140億4,533万円に対し、決算額は143億5,156万円で執行率102.2%となり、予定を3億623万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額114億7,858万円に対し、決算額は112億2,777万円で執行率97.8%となり、2億5,081万円が不用額となっている。

（決算審査資料 資14～資15ページ 予算決算対照表 参照）

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額26億118万円に対し、決算額は20億7,618万円で執行率79.8%となり、予定を5億2,500万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額105億4,727万円に対し、決算額は75億1,745万円で執行率71.3%となっている。また、23億7,874万円が翌年度に繰り越されたことにより、6億5,107万円が不用額となっている。繰り越されたのは、水道施設整備工事等で、埋設物、土質等の影響によるルート・施工方法・期間の調整に時間を要したことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額54億4,127万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査資料 資16～資17ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収 益

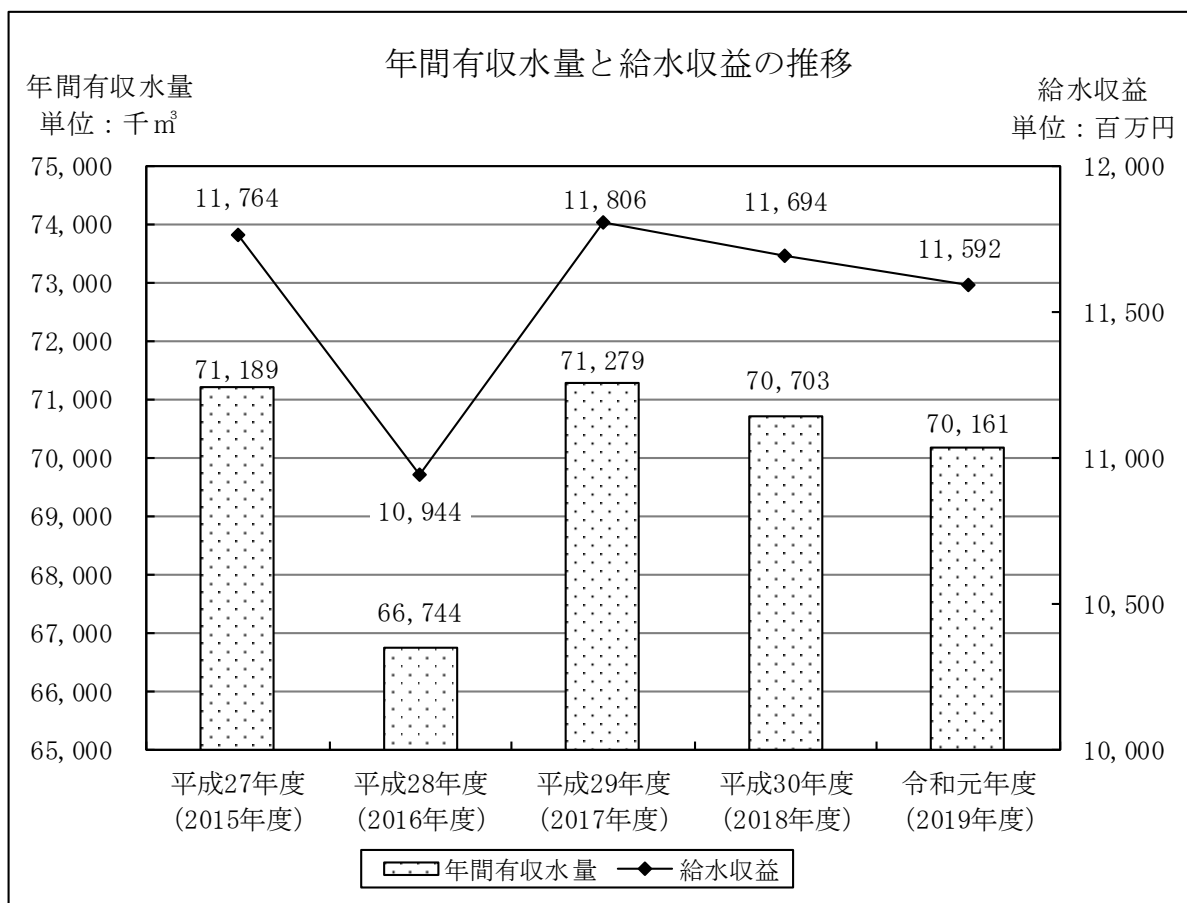
総収益は133億1,609万円で平成30年度（2018年度）に比べ1億5,942万円・1.2%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は123億1,095万円で2,150万円・0.2%減少している。これは、財務会計システム改修等により下水道事業会計からの他会計負担金が増加したことにより負担金が5,344万円・12.0%、受託工事費等が増加したことにより受託工事収益が2,903万円・21.2%それぞれ増加したものの、給水収益が1億218万円・0.9%減少したことなどによるものである。

営業外収益は10億182万円で4,008万円・4.2%増加している。これは、不用品の売却収益等の減少により雑収益が1,265万円・33.6%、一般会計からの補助金が791万円・15.6%それぞれ減少したものの、龍神橋及び明午橋の配水管添架のための支持基盤補修に伴う補償金が皆増したことにより補償金が3,853万円・605.8%、長期前受金戻入が2,246万円・2.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

特別利益は333万円で1億7,779万円・98.2%減少している。これは、前年度の九品寺用地等の売払いに伴う固定資産売却益が1億4,391万円皆減し、貸倒引当金戻入の減少によりその他特別利益が3,157万円・99.5%減少したことなどによるものである。

なお、年間有収水量と給水収益の推移は次のとおりである。



(2) 費 用

総費用は105億8,576万円で平成30年度（2018年度）に比べ2億6,950万円・2.5%減少している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は100億2,797万円で2億2,580万円・2.2%減少している。これは、構築物の増加等により減価償却費が6,745万円・1.5%増加したものの、職員数の減少による職員給与費の減少や管路情報システム詳細設計構築業務委託費の皆減等により配水費が1億2,333万円・7.0%、固定資産除却費等の減少により資産減耗費が7,186万円・44.3%、八景水谷水源地の非常用発電機点検整備業務委託費や修繕費の減少等により原水費が3,732万円・3.1%それぞれ減少したことなどによるものである。

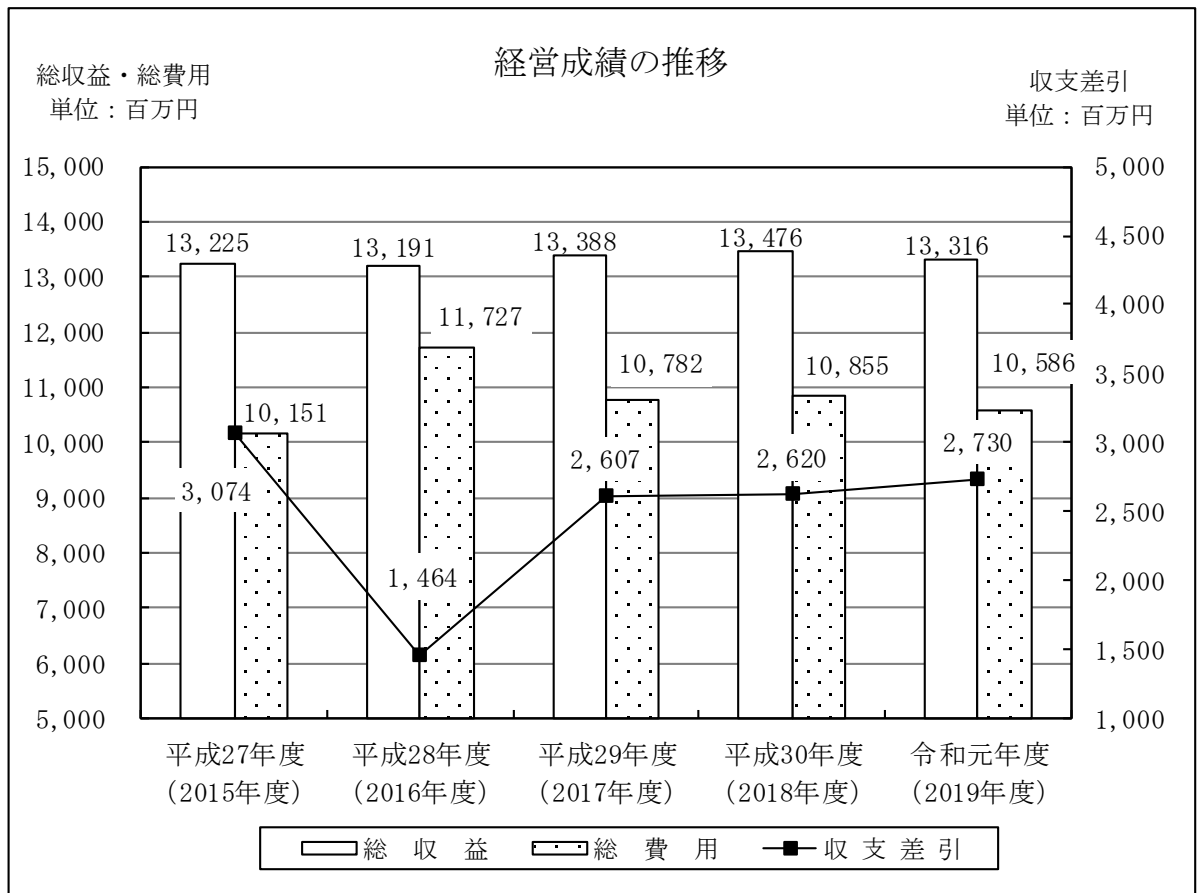
営業外費用は5億1,989万円で6,340万円・10.9%減少している。これは、企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が3,378万円・6.2%、消費税の納付税額の計算に係る控除対象外消費税が減少したことなどにより雑支出が2,963万円・86.3%それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は3,791万円で1,970万円・108.2%増加している。これは、漏水に伴う過年度分水道料金の還付等により過年度損益修正損が1,921万円・105.5%増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

令和元年度（2019年度）の営業収支は22億8,298万円（平成30年度〔2018年度〕20億7,868万円）の営業利益を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は27億6,491万円（平成30年度〔2018年度〕24億5,713万円）の経常利益を計上している。更に、特別利益及び特別損失を加減した総収支は27億3,033万円（平成30年度〔2018年度〕26億2,025万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査資料 資18～資19ページ 比較損益計算書 参照）

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は1,324億2,856万円で平成30年度（2018年度）に比べ24億9,349万円・1.9%増加している。その構成比率は、固定資産が86.5%（平成30年度〔2018年度〕87.7%）、流動資産が13.5%（平成30年度〔2018年度〕12.3%）となっている。

内訳をみると、固定資産は1,145億8,597万円で5億9,576万円・0.5%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は1,145億2,652万円で5億9,589万円・0.5%増加している。これは、減価償却等により機械及び装置が2億7,445万円・3.6%減少したものの、未完成工事の増加により建設仮勘定が9億4,223万円・73.8%増加したことなどによるものである。

無形固定資産は945万円で13万円・1.3%減少している。これは施設利用権の減価償却によるものである。

投資その他の資産は5,000万円で増減はなかった。

また、流動資産は178億4,259万円で18億9,773万円・11.9%増加している。これは、現金・預金が13億9,496万円・10.8%、工事前払金の増加により前払金が5億226万円・50.3%それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は602億3,719万円で平成30年度（2018年度）に比べ2億3,659万円・0.4%減少している。

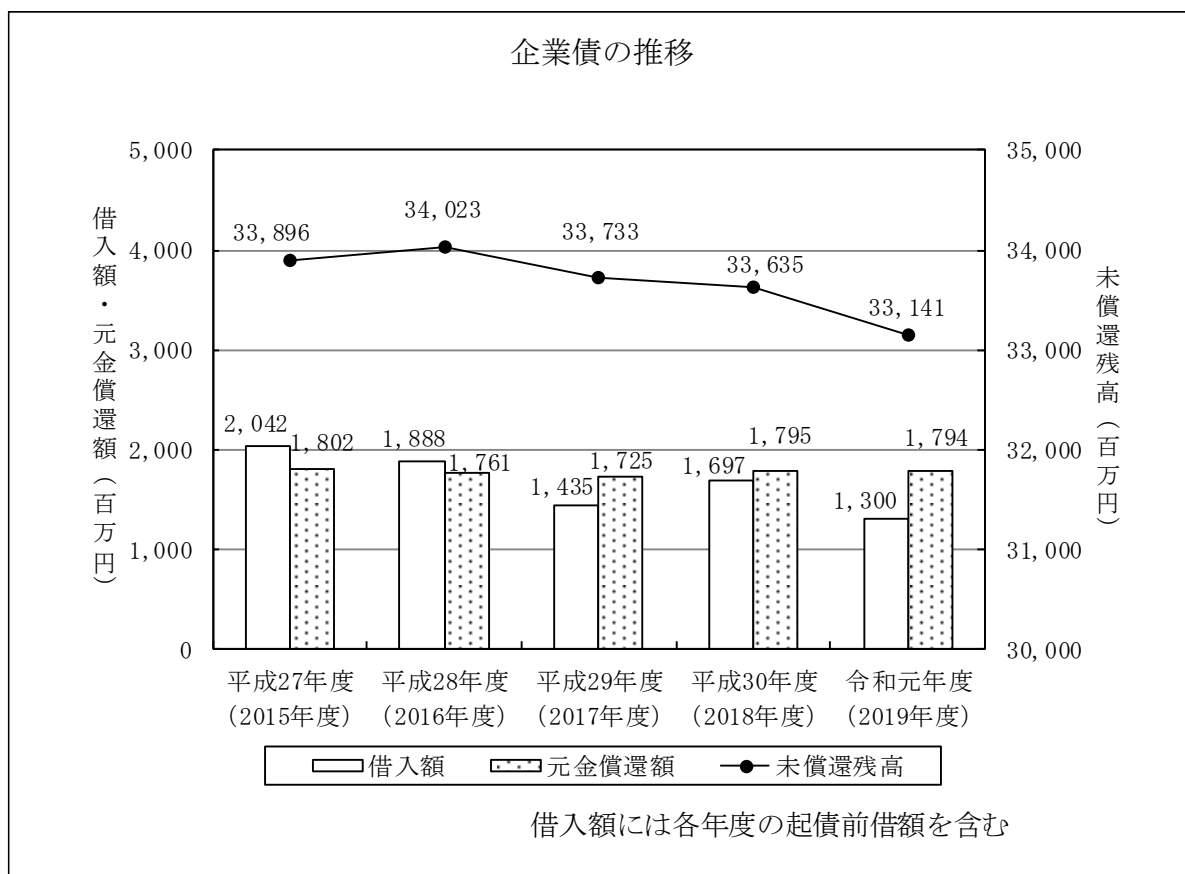
内訳をみると、固定負債は334億5,274万円で7億5,369万円・2.2%減少している。これは、企業債元金償還額よりも企業債借入額が少なかったことにより企業債が5億6,309万円・1.8%、職員数の減少に伴う退職給付引当金の減少により引当金が1億7,047万円・8.5%それぞれ減少したことなどによるものである。

流動負債は51億1,133万円で6億83万円・13.3%増加している。これは、工事費等の未払金が5億2,431万円・21.9%、企業債が6,885万円・3.8%それぞれ増加したことなどによるものである。

繰延収益は216億7,312万円で8,373万円・0.4%減少している。これは、長期前受金が7億5,712万円・1.9%増加したものの、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が8億4,085万円・4.7%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに13億円が借り入れられ、17億9,424万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は331億4,083万円となっている。

なお、企業債の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は721億9,137万円で平成30年度（2018年度）に比べ27億3,007万円・3.9%増加している。

内訳をみると、資本金は663億2,609万円で平成30年度（2018年度）に比べ26億5,632万円・4.2%増加している。これは、平成30年度（2018年度）の当年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は58億6,528万円で平成30年度（2018年度）に比べ7,375万円・1.3%増加している。これは、減債積立金が3,508万円・3.1%減少したものの、当年度未処分利益剰余金が1億909万円・2.5%増加したことなどによるものである。

（決算審査資料 資20～資21ページ 比較貸借対照表 参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	2,730,328,775	2,620,247,190	110,081,585
	減価償却費	4,683,665,566	4,616,212,021	67,453,545
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,167,390	△ 40,304,899	35,137,509
	長期前受金戻入額	△ 883,551,501	△ 861,090,066	△ 22,461,435
	受取利息及び受取配当金	△ 5,514,340	△ 5,862,583	348,243
	支払利息	515,201,278	548,976,608	△ 33,775,330
	有形固定資産売却益	—	△ 143,914,651	143,914,651
	有形固定資産売却損	496,000	1,125	494,875
	固定資産の修正(特別利益)	△ 254,446	△ 36	△ 254,410
	固定資産の修正(特別損失)	2,678,908	—	2,678,908
	未収金の増減額（△は増加）	11,023,582	△ 4,642,036	15,665,618
	未払金の増減額（△は減少）	524,306,069	724,714,426	△ 200,408,357
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 6,365,275	39,583,619	△ 45,948,894
	前払金の増減額（△は増加）	△ 502,258,400	△ 22,853,320	△ 479,405,080
	引当金の増減額（△は減少）	△ 170,347,947	△ 4,675,456	△ 165,672,491
	前受金の増減額（△は減少）	△ 505,999	△ 458,249	△ 47,750
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 13,103,079	△ 2,713,074	△ 10,390,005
	長期前受金収益化累計額の修正他（特別利益）	200,239	△ 101,802	302,041
	有形固定資産の除却	75,287,986	138,625,410	△ 63,337,424
	小計	6,956,120,026	7,601,744,227	△ 645,624,201
	利息及び配当金の受取額	5,514,340	5,862,583	△ 348,243
	利息の支払額	△ 515,201,278	△ 548,976,608	33,775,330
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,446,433,088	7,058,630,202	△ 612,197,114
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,277,168,075	△ 7,121,244,112	1,844,076,037
	有形固定資産の売却による収入	65,000	145,429,354	△ 145,364,354
	国庫補助金等による収入	30,845,000	847,285,723	△ 816,440,723
	補助金償還金	△ 9,673,371	—	△ 9,673,371
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	169,618,218	143,836,104	25,782,114
	加入金による収入	529,080,000	561,720,000	△ 32,640,000
	特定収入見合い消費税（4条）	—	△ 68,841,243	68,841,243
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,557,233,228	△ 5,491,814,174	934,580,946
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,300,000,000	1,697,200,000	△ 397,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,794,239,630	△ 1,795,233,410	993,780
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 494,239,630	△ 98,033,410	△ 396,206,220
	資金増加額（又は減少額）	1,394,960,230	1,468,782,618	△ 73,822,388
	資金期首残高	12,858,370,237	11,389,587,619	1,468,782,618
	資金期末残高	14,253,330,467	12,858,370,237	1,394,960,230

業務活動によるキャッシュ・フローは64億4,643万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△45億5,723万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億9,424万円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は13億9,496万円増加し、資金期末残高は142億5,333万円となっている。

以上が令和元年度（2019年度）の決算状況である。

5 むすび

近年の水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水機器の高性能化等によって料金収入は減少傾向にあり、加えて施設の老朽化や災害に備えての設備投資の増加、事業の委託化により職員数が減少する中での技術継承等、様々な課題に直面しており、厳しい状況にある。また、改正水道法が令和元年（2019年）10月に施行され、水道事業者は経営基盤の強化や広域連携の推進、適切な資産管理の推進、官民連携の推進等に努めることとされている。

このような中、令和元年度（2019年度）の本市水道事業においては、水道施設の機能向上と耐震性の強化を目的とした水道施設整備等、様々な事業を実施されており、経営においても、給水収益が減少傾向にある中、積極的な費用削減に努められ、純利益が計上されている。

また、将来にわたって上質な水道サービスを提供し続けるため、令和2年（2020年）3月に、「熊本市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）が策定された。この経営戦略では、安全安心・環境保全・信頼・持続という上下水道事業の目指す4つの将来像と今後10年間の基本方針が示され、安全でおいしい水を提供し続けるとともに経営基盤の強化に努めることなどが示されている。

本市は水道水源の全てを地下水で賄うという、日本のみならず世界でも稀少な都市である。

この恵まれた資源を守り、目指す将来像の実現のため、上下水道局におかれては、経営戦略前期実施計画（計画期間：令和2年度〔2020年度〕から令和6年度〔2024年度〕）に着実に取り組まれない。また、計画の推進にあたっては実施する施策の進行管理を十分に行われ、市民生活及び事業活動に不可欠である安全・安心で安定した水の供給が確保できるよう、経営の効率化を進め、健全な経営の維持に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

主な業務実績を平成30年度（2018年度）と比較すると次のとおりとなっている。

令和元年度（2019年度）末における処理区域内人口は657,885人で978人・0.1%増加しており、普及率は89.9%となり0.2ポイント上昇している。また、水洗化率は97.3%となり、0.1ポイント上昇している。水洗化率は、水洗化戸数を普及戸数で除して求められる値であり、分子となる水洗化戸数は269,251戸で5,487戸、分母となる普及戸数も276,634戸で5,437戸それぞれ増加しているが、水洗化戸数の増加率の方がわずかに多かったことにより水洗化率が上昇したものである。

なお、今年度の年間処理水量は91,347,274 m^3 で741,196 m^3 ・0.8%増加し、年間有収水量は71,800,777 m^3 で566,164 m^3 ・0.8%減少している。また、年間処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、1.3ポイント低下して78.6%となっている。

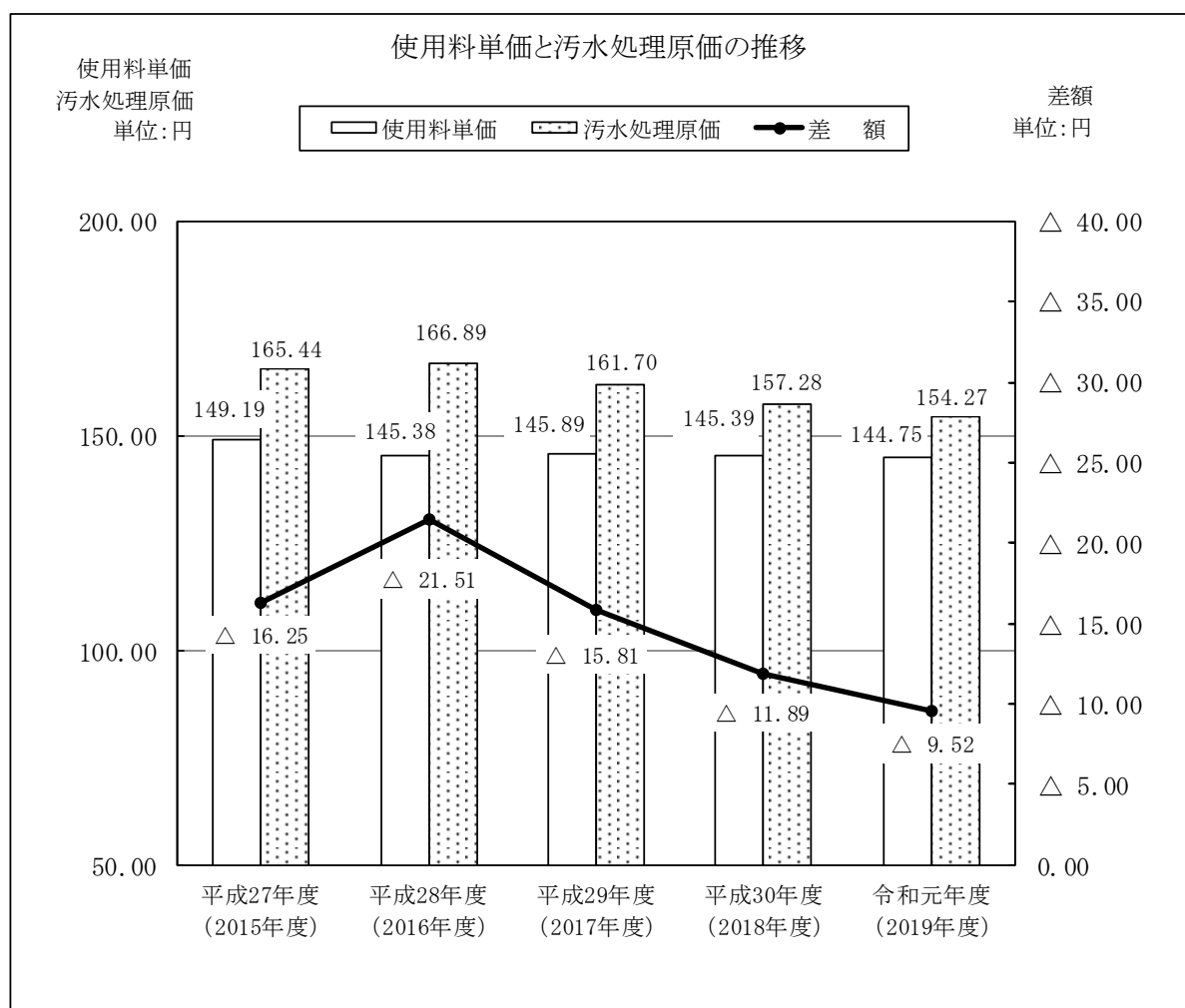
また、1 m^3 当たりの使用料単価は144.75円で0.64円・0.4%減少し、1 m^3 当たりの汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）は154.27円で3.01円・1.9%減少している。この結果、1 m^3 当たり9.52円の赤字となり、赤字幅は2.37円減少している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目	単位	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	対前年度比較（△減）	
				増減	比率（％）
行政区域内人口	人	731,572	731,933	△ 361	△ 0.0
処理区域内人口	人	657,885	656,907	978	0.1
普及率	％	89.9	89.7	0.2	
普及戸数	戸	276,634	271,197	5,437	2.0
水洗化戸数	戸	269,251	263,764	5,487	2.1
水洗化率	％	97.3	97.3	0.1	
年間処理水量	m^3	91,347,274	90,606,078	741,196	0.8
年間有収水量	m^3	71,800,777	72,366,941	△ 566,164	△ 0.8
有収率	％	78.6	79.9	△ 1.3	
職員数	人	161	165	△ 4	△ 2.4
1 m^3 当たり 使用料単価	円	144.75	145.39	△ 0.64	△ 0.4
1 m^3 当たり 汚水処理原価 (分流式下水道等に要する経費控除前)	円	154.27	157.28	△ 3.01	△ 1.9

なお、使用料単価と污水处理原価の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額207億3,973万円に対し、決算額は208億6,749万円で執行率100.6%となり、予定を1億2,776万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額187億6,352万円に対し、決算額は181億8,006万円で執行率96.9%となり、5億8,346万円が不用額となっている。

(決算審査巻末資料 資24～資25ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額212億5,705万円に対し、決算額は154億716万円で執行率72.5%となり、予定を58億4,988万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額304億858万円に対し、決算額は221億4,575万円で執行率72.8%となっている。また、81億1,930万円が翌年度に繰り越されたことにより、

1億4,353万円が不用額となっている。繰り越されたのは、未普及解消築造事業及び水質保全築造事業等で、埋設物、土質等の影響によるルート・施工方法・期間の調整に時間を要したこと、関係者等との協議に時間を要したことなどによるものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額7,546万円を除く。）が資本的支出額に不足する額68億1,405万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（決算審査巻末資料 資26～資27ページ 予算決算対照表 参照）

3 経 営 成 績

(1) 収 益

総収益は199億7,209万円で平成30年度（2018年度）に比べ4億244万円・2.0%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は114億3,137万円が1億6,407万円・1.4%減少している。これは、夏の気候の影響や節水意識の向上等による水道使用量の減少により下水道使用料が1億2,799万円・1.2%、雨水処理負担金の減少により負担金が3,602万円・3.4%それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外収益は84億1,530万円が1億9,981万円・2.3%減少している。これは、分流式下水道に要する経費が減少したことなどにより他会計補助金が1億4,419万円・4.6%減少し、白川河川激甚災害対策特別緊急工事他に伴う補償金等の補償金が3,459万円皆減したことなどによるものである。

特別利益は1億2,542万円が3,856万円・23.5%減少している。これは、退職給付引当金の戻入が皆増したことなどによりその他特別利益が3,345万円・38.1%増加したものの、消費税及び地方消費税の更正に基づく還付金が皆減したことなどにより過年度損益修正益が7,200万円・94.5%減少したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は178億4,267万円が平成30年度（2018年度）に比べ3億5,349万円・1.9%減少している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用が156億2,530万円が1億6,317万円・1.0%減少している。これは、包括民間委託の業務拡大に伴い浄化センター運転管理業務が増加したことなどにより処理場費が1億893万円・4.9%増加したものの、ポンプ場動力費等の一部が浄化センター運転管理業務委託に含まれたことなどによりポンプ場費が6,575万円・14.4%、災害関連分の固定資産除却費の減少等により資産減耗費が2億535万円・32.7%それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外費用は21億6,767万円が1億9,621万円・8.3%減少している。これは、企

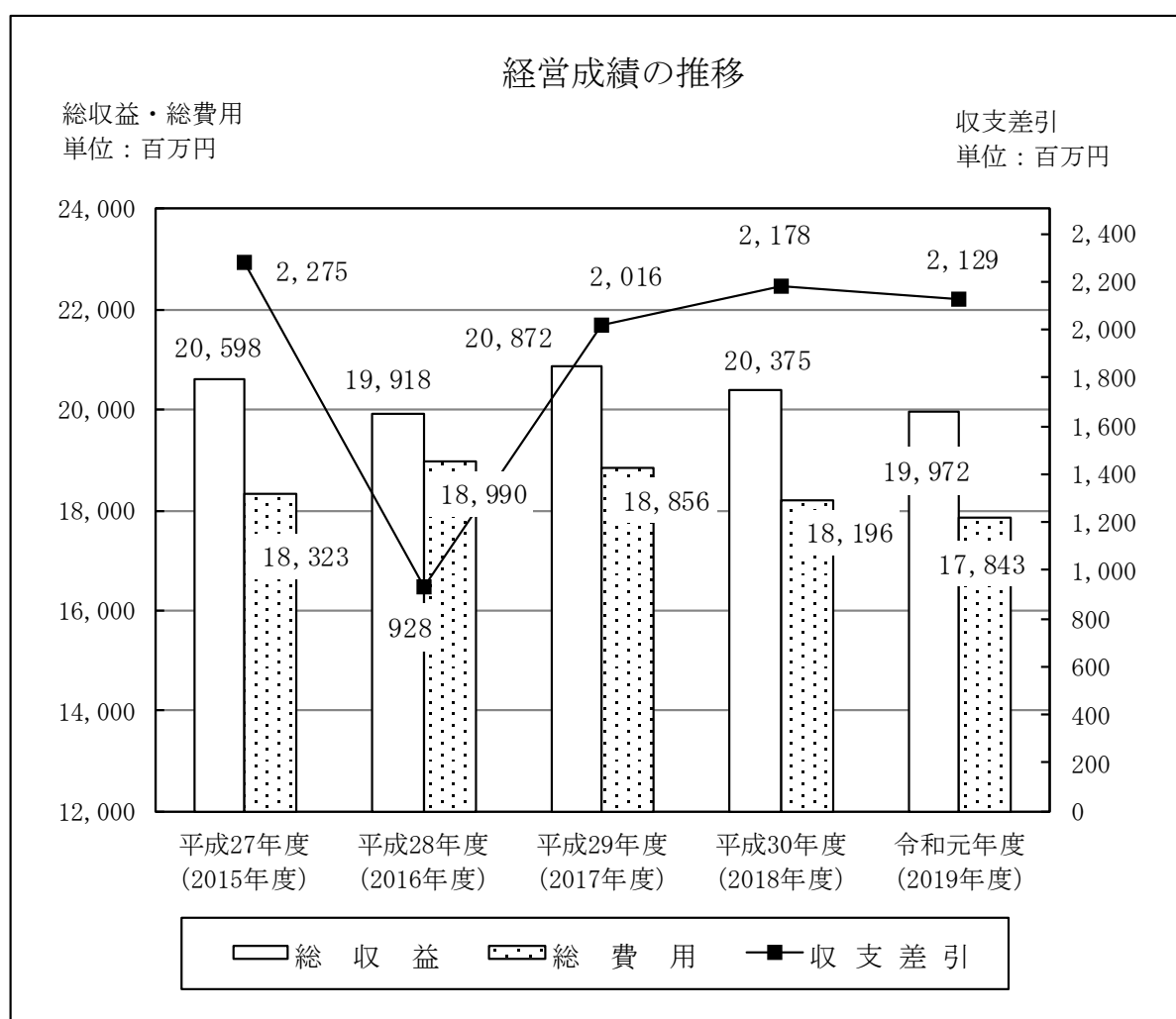
業債残高の減少に伴う企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が2億276万円・8.7%減少したことなどによるものである。

特別損失は4,970万円で588万円・13.4%増加している。これは、熊本北部流域下水道維持管理負担金が平成30年度（2018年度）流量実績に基づき皆増したことによりその他特別損失が360万円・56.3%増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

令和元年度（2019年度）の営業収支は41億9,393万円（平成30年度〔2018年度〕41億9,303万円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は20億5,370万円（平成30年度〔2018年度〕20億5,821万円）の経常利益を計上している。更に、特別利益と特別損失を加減した総収支は21億2,942万円（平成30年度〔2018年度〕21億7,836万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料 資28～資29ページ 比較損益計算書 参照）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は2,907億7,080万円で平成30年度（2018年度）に比べ21億3,452万円・0.7%増加している。その構成比率は、固定資産が95.1%（平成30年度〔2018年度〕95.0%）、流動資産が4.9%（平成30年度〔2018年度〕5.0%）となっている。

内訳をみると、固定資産は2,765億5,074万円で24億6,249万円・0.9%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は2,732億6,501万円で26億171万円・1.0%増加している。これは、減価償却等に伴い機械及び装置が14億1,328万円・5.1%減少したものの、都市計画事業西部污水11号幹線及び枝線下水道築造工事（8205工区）等により構築物が28億2,219万円・1.3%、熊本市公共下水道東部浄化センターB-3系水処理施設の建設工事委託に関する協定等により建設仮勘定が14億2,729万円・48.9%それぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は32億3,233万円で1億3,921万円・4.1%減少している。これは、流域下水道施設利用権及び他市町村下水道施設利用権が熊本北部流域下水道及び菊陽町等への建設負担金の支出により増加したものの、減価償却による減少が上回ったことによるものである。

投資その他の資産は5,339万円で増減はなかった。

また、流動資産は142億2,007万円で3億2,797万円・2.3%減少している。これは、熊本市公共下水道東部浄化センターB-3系水処理施設の建設工事委託に関する協定等の前払金が4億9,031万円・19.0%増加したものの、未払金の減少により現金預金が7億6,525万円・7.9%、下水道使用料・受益者負担金の過年度未収金の減少等により未収金が6,323万円・2.7%それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 負債

負債は2,580億629万円で平成30年度（2018年度）に比べ536万円・0.0%減少している。

内訳をみると、固定負債は1,267億790万円で4億1,978万円・0.3%減少している。これは、職員数の減少に伴う退職給付引当金の減少により引当金が2億1,699万円・13.7%、企業債元金償還額よりも企業債借入額が少なかったことにより企業債が2億411万円・0.2%それぞれ減少したことなどによるものである。

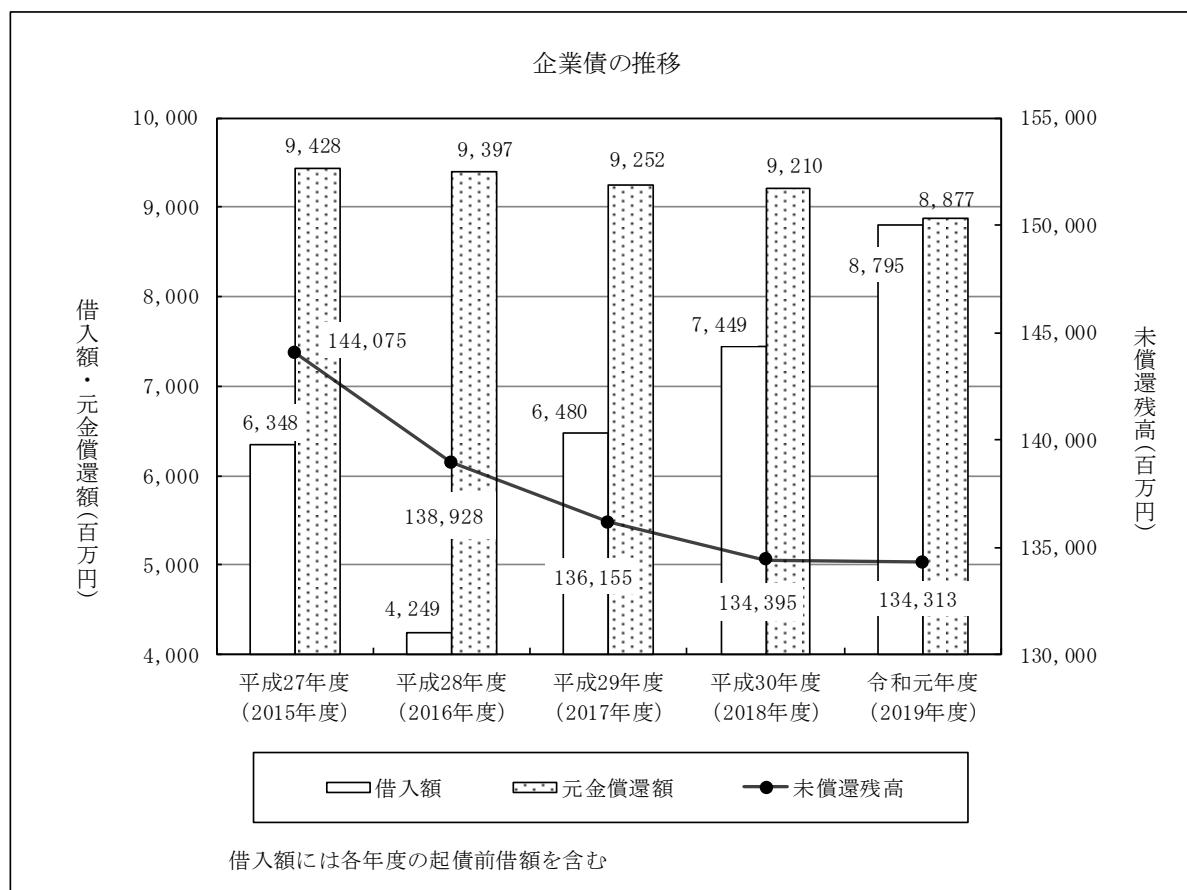
流動負債は116億9,359万円で10億8,793万円・8.5%減少している。これは、平成30年度（2018年度）と令和元年度（2019年度）の企業債の償還日が異なったことなどにより未払金が12億3,895万円・33.5%減少したことなどによるものである。

繰延収益は1,196億479万円で15億235万円・1.3%増加している。これは、国庫補助金等で取得した固定資産の減価償却に伴い長期前受金のマイナス要因である

長期前受金収益化累計額が49億2,722万円・6.5%増加したものの、国庫補助金等の収入により長期前受金が64億2,957万円・3.3%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに87億9,490万円が借り入れられ、88億7,724万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は1,343億1,253万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は327億6,451万円と平成30年度（2018年度）に比べ21億3,988万円・7.0%増加している。

内訳をみると、資本金は227億6,415万円と平成30年度（2018年度）に比べ21億7,836万円・10.6%増加している。これは、平成30年度（2018年度）で計上した当年度未処分利益剰余金の一部を議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は100億36万円で3,848万円・0.4%減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことにより利益剰余金が4,894万円・1.0%減少したことなどによるものである。

（決算審査巻末資料 資30～資31ページ 比較貸借対照表 参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	2,129,418,074	2,178,362,214	△ 48,944,140
	減価償却費	10,132,282,286	10,112,893,189	19,389,097
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 26,269,419	△ 86,515,385	60,245,966
	長期前受金戻入額	△ 5,376,508,842	△ 5,399,774,934	23,266,092
	受取利息及び受取配当金	△ 221,806	△ 629,477	407,671
	支払利息	2,114,569,305	2,317,328,529	△ 202,759,224
	固定資産売却損	56,000	—	56,000
	未収金の増減額（△は増加）	89,497,246	△ 18,818,082	108,315,328
	未払金の増減額（△は減少）	△ 1,238,949,248	△ 65,217,837	△ 1,173,731,411
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 10,198,786	7,978,087	△ 18,176,873
	前払金の増減額（△は増加）	△ 490,306,000	512,883,000	△ 1,003,189,000
	引当金の増減額（△は減少）	△ 215,093,983	△ 73,423,681	△ 141,670,302
	その他流動負債の増減額（△は減少）	20,081,295	△ 4,116,313	24,197,608
	有形固定資産の除却	401,575,589	628,269,280	△ 226,693,691
	長期前受金収益化累計額の修正	△ 157,786	11,198,553	△ 11,356,339
	減価償却累計額の修正	721,960	—	721,960
	小計	7,530,495,885	10,120,417,143	△ 2,589,921,258
	利息及び配当金の受取額	221,806	629,477	△ 407,671
	利息の支払額	△ 2,114,569,305	△ 2,317,328,529	202,759,224
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,416,148,386	7,803,718,091	△ 2,387,569,705
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,209,016,211	△ 12,274,753,751	65,737,540
	無形固定資産の取得による支出	△ 61,830,317	△ 30,994,884	△ 30,835,433
	固定資産の売却による収入	20,000	—	20,000
	国庫補助金等による収入	6,490,239,000	7,399,559,000	△ 909,320,000
	負担金による収入	121,322,520	93,827,084	27,495,436
	特定収入見合い消費税（4条）	△ 439,790,731	△ 475,145,160	35,354,429
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,099,055,739	△ 5,287,507,711	△ 811,548,028
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,794,900,000	7,449,300,000	1,345,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,877,078,038	△ 9,209,746,656	332,668,618
	その他の企業債の償還による支出	△ 162,818	△ 162,170	△ 648
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,340,856	△ 1,760,608,826	1,678,267,970
	資金増加額（又は減少額）	△ 765,248,209	755,601,554	△ 1,520,849,763
	資金期首残高	9,644,093,857	8,888,492,303	755,601,554
	資金期末残高	8,878,845,648	9,644,093,857	△ 765,248,209

業務活動によるキャッシュ・フローは54億1,615万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△60億9,906万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△8,234万円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は7億6,525万円減少し、資金期末残高は88億7,885万円となっている。

以上が令和元年度（2019年度）の決算状況である。

5 むすび

公共下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等に伴い下水道使用料収入は減少傾向にあり、加えて、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大、集中豪雨に対する浸水対策、施設の耐震化等、整備費用の増加が見込まれるなど厳しい状況にある。

このような状況の中、本市下水道事業においては、下水道の整備推進及び機能保全として、下水道未普及地区の整備やストックマネジメント計画による老朽化した下水道施設の効率的な維持管理等が行われている。更に、浄化センターの運転管理業務においても、包括的民間委託を順次導入するなど、効率的・効果的な運営に取り組まれており、本年度においては、委託の範囲を拡大したことにより、更なる維持管理業務のコスト縮減が図られ、純利益が計上されている。

また、令和2年（2020年）3月に、国が示す事業展望の趣旨を踏まえ、「熊本市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）が策定され、上下水道事業の目指す将来像と、今後10年間の事業展開の基本方針が定められており、具体的な取組として、下水道施設等の維持管理、公共用水域の水質保全、中長期的な財政見通しに基づく事業運営等が示されている。

今後は、経営戦略を着実に実行することにより、経営基盤の強化に努められ、下水道事業の役割として、生活環境の改善、公衆衛生の向上や水質保全、浸水対策の整備を計画的に進め、将来にわたり持続的・安定的に下水道サービスを提供されるよう望むものである。

工業用水道事業会計

1 業 務 実 績

主な業務実績を平成30年度（2018年度）と比較すると次のとおりとなっている。

工業用水道の主な施設は、配水管及び送水管の延長距離が1,933m、取水井が3箇所（稼動しているのは2箇所）、配水池が1池（200m³）で、いずれも増減なしとなっている。

年間配水量は38,048m³で2,835m³・6.9%減少しており、年間有収水量は57,310m³で2,248m³・3.8%減少している。この結果、有収率は150.6%で4.9ポイント上昇している。

有収率が100%を超えるのは、基本料金の算定において、1日当たりの契約水量である基本使用水量に基本使用期間（検針をした翌日から次の検針日までの期間）を乗じて得た水量を適用するが、実際の使用水量の方が少なく、年間有収水量が年間配水量を上回ったためである。

また、有収水量1m³当たりの収益は91.52円で2.11円・2.4%増加し、有収水量1m³当たりの費用は83.35円で7.32円・9.6%増加しているものの、有収水量1m³当たりの給水収益（料金収入）は53.31円で2.22円・4.0%減少している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項目	単位	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	対前年度比較（△）減	
				増減	比率（％）
給 水 事 業 所 数	社	11	11	0	0.0
年 間 配 水 量	m ³	38,048	40,883	△ 2,835	△ 6.9
年 間 有 収 水 量	m ³	57,310	59,558	△ 2,248	△ 3.8
有 収 率	％	150.6	145.7	4.9	
配水管及び送水管の延長距離	m	1,933	1,933	0.0	0.0
1 m ³ 当 た り 収 益	円	91.52	89.41	2.11	2.4
1 m ³ 当 た り 費 用	円	83.35	76.03	7.32	9.6
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	53.31	55.53	△ 2.22	△ 4.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額624万円に対し、決算額は552万円で執行率88.4%となり、予定を72万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額624万円に対し、決算額は505万円で執行率80.9%となり、119万円が不用額となっている。

（決算審査資料 資34～資35ページ 予算決算対照表 参照）

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額、決算額ともに0円である。

資本的支出は予算額65万円に対し、決算額は2万円で執行率2.5%となり、63万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査資料 資36～37ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収 益

総収益は524万円で平成30年度（2018年度）に比べ8万円・1.5%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は306万円で25万円・7.6%減少している。これは、前年度に比べ有収水量が減少したため、給水収益が25万円・7.6%減少したことによるものである。

営業外収益は219万円で17万円・8.5%増加している。これは、国（県）補助金に係る長期前受金戻入が17万円・8.5%皆増したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は478万円で平成30年度（2018年度）に比べ25万円・5.5%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は476万円で23万円・5.2%増加している。これは、償却資産の増加により減価償却費が26万円・11.9%増加したことなどによるものである。

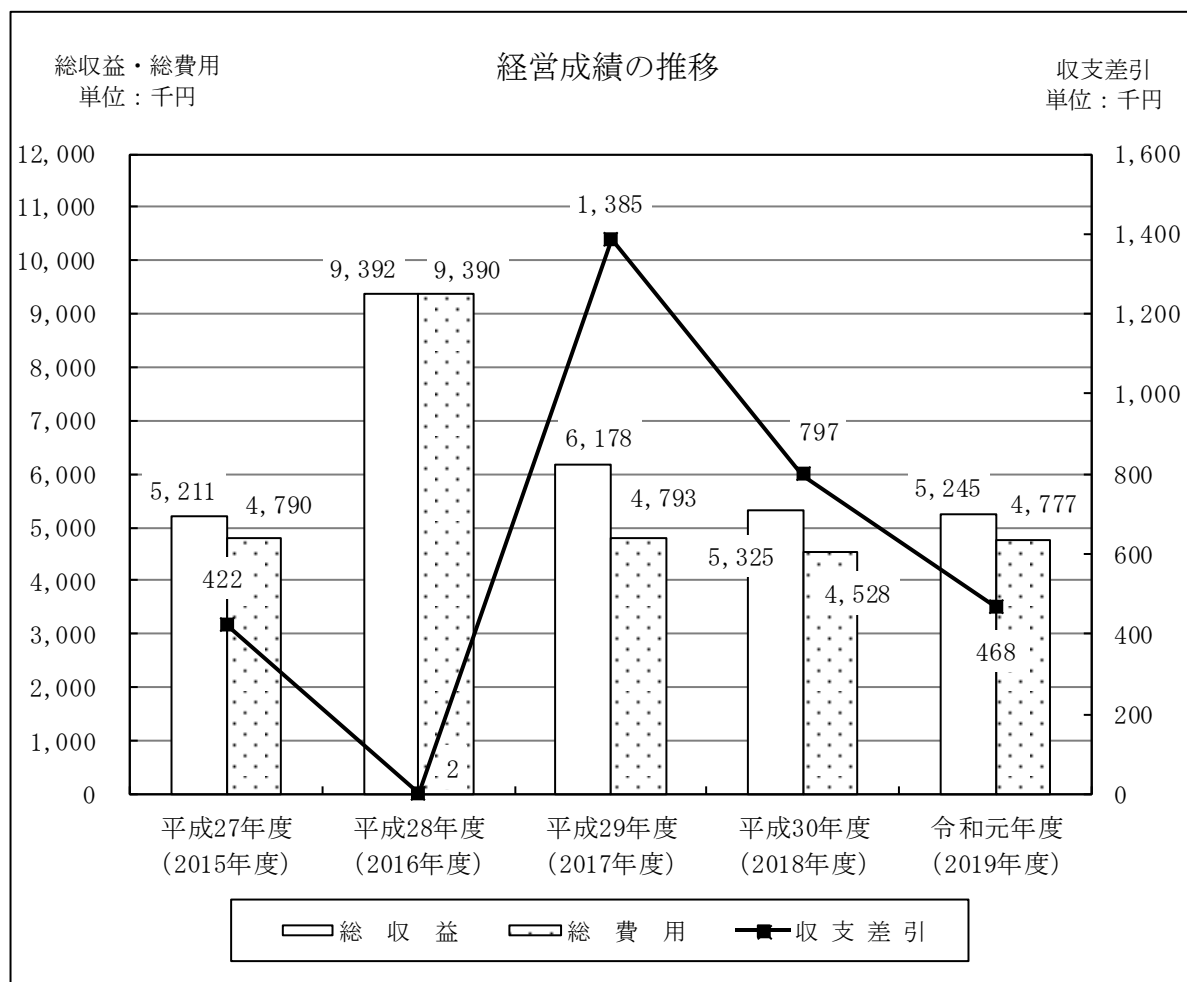
営業外費用は0万円（100円）で0万円・7.5%増加している。これは、企業債の利子の増加によるものである。

(3) 損 益

令和元年度（2019年度）の営業収支は、171万円（平成30年度〔2018年度〕122万円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は48万円（平成30年度〔2018年度〕80万円）の経常利益を計上している。

更に、特別損失を減じた総収支は47万円（平成30年度〔2018年度〕80万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



(決算審査資料 資38～資39ページ 比較損益計算書 参照)

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は7,031万円で平成30年度（2018年度）に比べ167万円・2.3%減少している。その構成比率は、固定資産が74.6%（平成30年度〔2018年度〕76.3%）、流動資産が25.4%（平成30年度〔2018年度〕23.7%）となっている。

内訳をみると、固定資産は全て有形固定資産であり、5,245万円で246万円・4.5%減少している。これは、構築物等の償却資産が減価償却により減少したことなどによるものである。

また、流動資産は1,786万円で80万円・4.7%増加している。これは、現金・預金の増加等によるものである。

イ 負 債

負債は4,672万円で平成30年度（2018年度）に比べ213万円・4.4%減少している。内訳をみると、固定負債は88万円で12万円・12.5%減少しており、流動負債は

29万円増で18万円・169.7%増加している。これは、企業債について、令和2年度（2020年度）返済予定額を固定負債から流動負債へ整理したことなどによるものである。

繰延収益は4,556万円増で219万円・4.6%減少している。これは、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が219万円・7.8%増加したことによるものである。

なお、企業債については当年度に新たな借入れはなく、この結果、年度末の企業債残高は100万円となっている。

ウ 資 本

資本は2,360万円増で平成30年度（2018年度）に比べ47万円・2.0%増加している。

内訳をみると、資本金は1,848万円増で80万円・4.5%増加している。これは、平成30年度（2018年度）の未処分利益剰余金を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は512万円増で平成30年度（2018年度）に比べ33万円・6.0%減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が33万円・41.2%減少したことによるものである。

（決算審査資料 資40～資41ページ 比較貸借対照表 参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	468,388	796,818	△ 328,430
減価償却費	2,464,667	2,202,345	262,322
長期前受金戻入額	△ 2,189,426	△ 2,017,603	△ 171,823
支払利息	100	93	7
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,113	14,191	△ 23,304
前払金の増減額 (△は増加)	0	1,019,520	△ 1,019,520
未払金の増減額 (△は減少)	55,640	△ 83,500	139,140
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 340,200	340,200
減価償却費の修正 (特別損失)	13,499	0	13,499
小計	803,755	1,591,664	△ 787,909
利息の支払額	△ 100	△ 93	△ 7
業務活動によるキャッシュ・フロー	803,655	1,591,571	△ 787,916
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 14,700	△ 5,546,278	5,531,578
国庫補助金による収入	0	4,221,878	△ 4,221,878
特定収入見合消費税 (4条分)	0	△ 312,731	312,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,700	△ 1,637,131	1,622,431
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	—
資金増加額 (又は減少額)	788,955	△ 45,560	834,515
資金期首残高	16,794,798	16,840,358	△ 45,560
資金期末残高	17,583,753	16,794,798	788,955

業務活動によるキャッシュ・フローは80万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1万円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは発生していない。

以上の3区分から当年度の資金は79万円増加し、資金期末残高は1,758万円となっている。

以上が令和元年度 (2019年度) の決算状況である。

5 むすび

工業用水道事業は、産業振興及び雇用促進に寄与する企業誘致を促進するため、立地企業に低廉な価格で工業用水道を提供することを目的とするものである。令和元年度（2019年度）の給水契約事業所は11社のままで増減はないが、料金収入は前年度に比べ7.6%の減少となった。

震災復旧事業として平成28年度（2016年度）に城南工業団地内の空区画内の一部に建設された応急仮設住宅（195戸）は、令和2年度（2020年度）末までには解体撤去される予定であることから、新たな企業誘致が実現すれば料金収入の増加が見込まれるところである。

また、工業用水道施設については、平成28年（2016年）熊本地震の被害を復旧するための工事が行われたが、更なる耐震化の推進や、老朽化の進展に伴う施設の維持管理費の増加に対応できるよう、安定的な事業運営を継続しつつ、企業立地に係る熊本県や本市の関係部局との連携を図り、経営の健全化に取り組まれない。

交 通 事 業 会 計

1 業 務 実 績

主な業務実績を平成30年度（2018年度）と比較すると次のとおりとなっている。

令和元年度（2019年度）末における軌道事業の営業キロ数は12.092km、在籍車両数は54両（ワンマン36両、連接車2両、超低床電車16両）で平成30年度（2018年度）と同数となっている。

延運転車両数は14,170両で179両・1.3％、延運転キロ数は1,800,293.1kmで29,112.3km・1.6％それぞれ増加している。

また、乗車人員は11,007,509人（定期2,109,654人、定期外8,897,855人）で、72,647人・0.7％減少している。内訳は、定期の乗車人員が7,528人・0.4％、定期外の乗車人員が65,119人・0.7％それぞれ減少となっている。

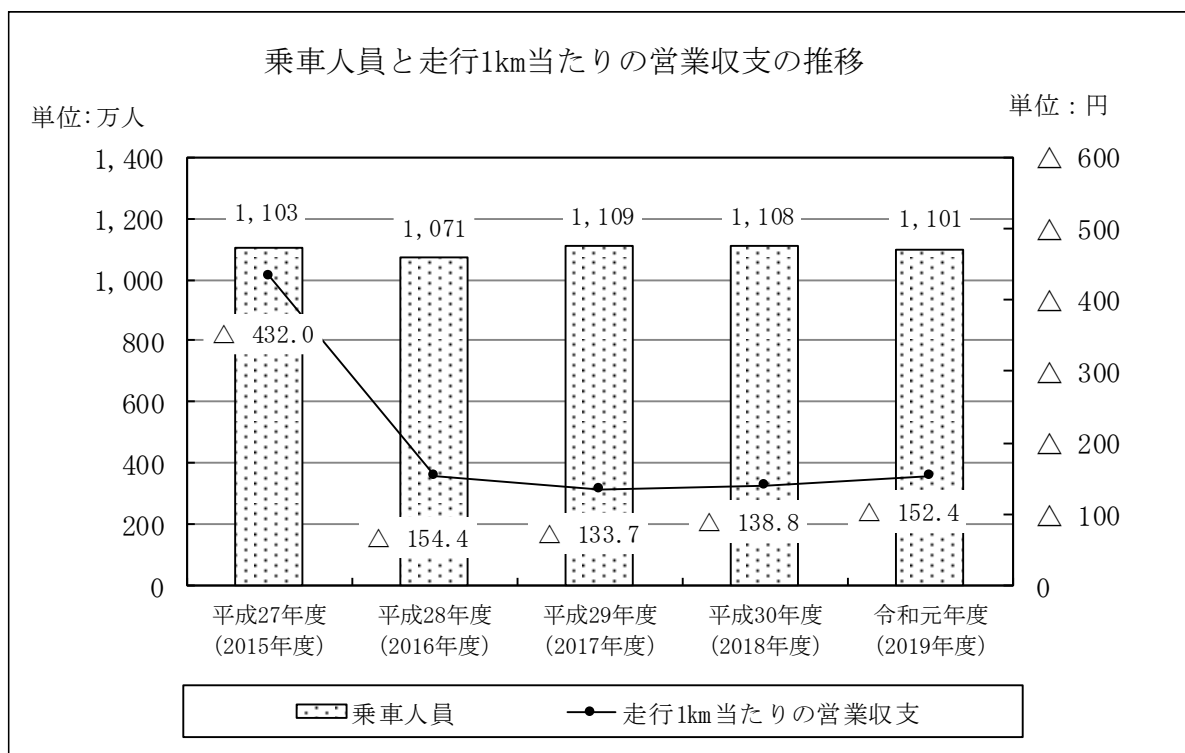
走行1km当たりの営業収益は935.7円で22.0円・2.3％減少している。また、走行1km当たりの営業費用も1,088.1円で8.4円・0.8％減少している。この結果、走行1km当たりの営業収支は、13.6円赤字額が増加して152.4円（平成30年度〔2018年度〕138.8円）の赤字となっている。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目		単位	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	対前年度比較(△)減	
					増減	比率(%)
営 業 キ ロ 数		km	12.092	12.092	0.0	0.0
在 籍 車 両 数		両	54	54	0.0	0.0
延運転車両数	年 間	両	14,170	13,991	179.0	1.3
	1日平均	両	38.7	38.3	0.4	1.0
延運転キロ数	年 間	km	1,800,293.1	1,771,180.8	29,112.3	1.6
	1日平均	km	4,918.8	4,852.6	66.2	1.4
乗 車 人 員	定 期	人	2,109,654	2,117,182	△ 7,528.0	△ 0.4
	定 期 外	人	8,897,855	8,962,974	△ 65,119.0	△ 0.7
	合 計	人	11,007,509	11,080,156	△ 72,647.0	△ 0.7
	1日平均	人	30,075.2	30,356.6	△ 281.4	△ 0.9
職 員 数		人	77	83	△ 6.0	△ 7.2
走行1km当たり	営 業 収 益	円	935.7	957.7	△ 22.0	△ 2.3
	営 業 費 用	円	1,088.1	1,096.5	△ 8.4	△ 0.8
	運 輸 収 益	円	876.2	900.6	△ 24.4	△ 2.7

なお、乗車人員と走行1km当たりの営業収支の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額24億4,519万円に対し、決算額は23億7,491万円で執行率97.1%となり、予定を7,028万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額22億1,711万円に対し、決算額は21億651万円で執行率95.0%となり、1億1,060万円が不用額となっている。

なお、平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」という。）の復旧費用の財源に充てるため、災害復旧事業債が借り入れられている。

（決算審査巻末資料 資44～資45ページ 予算決算対照表 参照）

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額7億8,129万円に対し、決算額は6億8,294万円で執行率87.4%となり、予定を9,835万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額11億9,656万円に対し、決算額は10億9,104万円で執行率91.2%となっている。また、9,102万円が翌年度に繰り越されたことにより、1,450万円が不用額となっている。繰り越されたのは、軌条交換工事において、再度測量等の必要が生じたことから年度内の完了が困難となったことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億811万円については、減債積立金等が充てられている。

（決算審査巻末資料 資46～資47ページ 予算決算対照表 参照）

3 経営成績

(1) 収 益

総収益は22億3,550万円で平成30年度（2018年度）に比べ5,069万円・2.2%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は16億8,451万円で1,176万円・0.7%減少している。これは、事故損害弁償金等の増加により運輸雑収益が596万円・5.9%増加したものの、乗車人員の減少により定期外旅客運賃が2,022万円・1.5%減少したことなどによるものである。

営業外収益は5億1,716万円で5,563万円・9.7%減少している。これは、軌条更換工事のための国（県）補助金が215万円皆増したものの、定年退職者が減少したことなどにより一般会計から交付される他会計補助金が6,029万円・15.6%減少したことなどによるものである。

特別利益は3,383万円で1,671万円・97.5%増加している。これは、退職給付引当金を戻入したことなどによりその他特別利益が2,461万円皆増したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は19億9,618万円で平成30年度（2018年度）に比べ7億2,310万円・26.6%減少している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は19億5,896万円で1,691万円・0.9%増加している。これは、職員数の減少により運転費が2,380万円・3.3%、運輸管理費が2,699万円・13.2%、減価償却費が1,457万円・3.8%それぞれ減少したものの、軌条更換工事等を実施したことなどによる経費の増加及び職員数の増加により線路保存費が3,675万円・34.5%、職員数が増加したことなどにより一般管理費が3,619万円・25.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

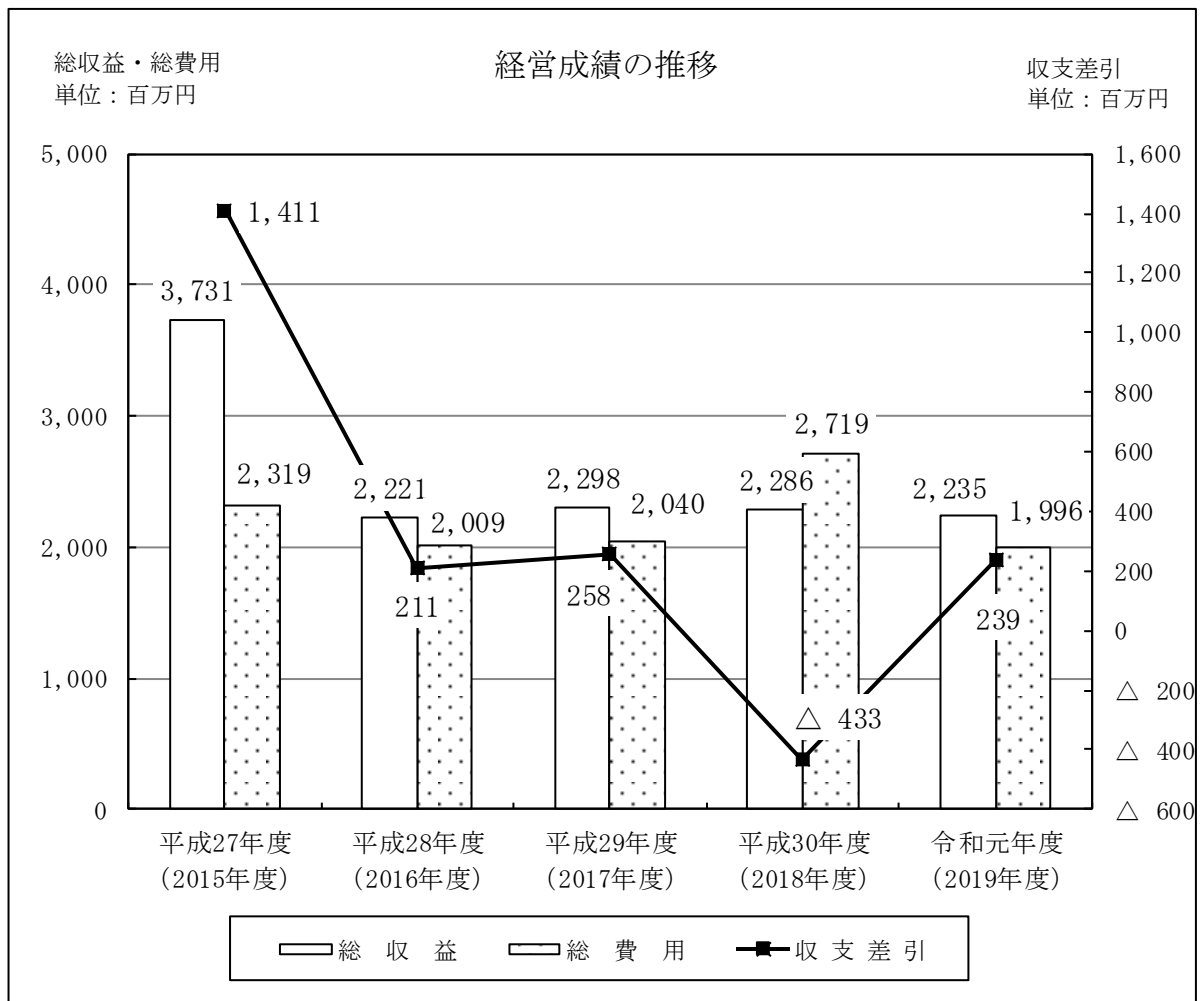
営業外費用は2,454万円で147万円・5.7%減少している。これは、特定収入により賄われる課税仕入れ等に係る消費税について、控除対象外消費税が増加したことなどにより雑支出が172万円・48.3%増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が320万円・14.2%減少したことによるものである。

特別損失は1,269万円で7億3,854万円・98.3%減少している。これは、熊本地震に伴う復旧工事費が減少したことなどにより災害による損失が2,092万円・64.3%、平成30年度（2018年度）に計上した過年度分退職給付引当金が皆減したことによりその他特別損失が7億1,101万円・99.8%それぞれ減少したことや、固定資産の台帳の整理に伴う過年度損益修正損が661万円皆減したことによるものである。

(3) 損 益

令和元年度（2019年度）の営業収支は2億7,445万円（平成30年度〔2018年度〕2億4,578万円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は2億1,817万円（平成30年度〔2018年度〕3億100万円）の経常利益を計上している。更に、特別利益と特別損失を加減した総収支は2億3,932万円の純利益（平成30年度〔2018年度〕4億3,310万円の純損失）を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料 資48～資49ページ 比較損益計算書 参照）

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は87億768万円で平成30年度（2018年度）に比べ2億658万円・2.4%増加している。その構成比率は、固定資産79.2%（平成30年度〔2018年度〕78.7%）、流動資産20.8%（平成30年度〔2018年度〕21.3%）となっている。

内訳をみると、固定資産は68億9,260万円で2億125万円・3.0%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は、68億4,771万円で2億1,313万円・3.2%増加している。これは、減価償却等により建物が3,870万円・6.2%、線路設備が7,613万円・3.5%、工具器具及び備品が4,802万円・27.6%それぞれ減少したものの、上熊本車両工場用地の取得により土地が1億1,601万円・6.5%、超低床車両電車の大規模改修により車両が7,263万円・11.4%、軌条更换工事が繰り越されたことにより建設仮勘定が1億7,607万円・300.7%それぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は4,490万円で1,188万円・20.9%減少している。これは、減価償却により施設利用権が399万円・13.9%、その他無形固定資産が789万円・29.7%それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は18億1,507万円で533万円・0.3%増加している。これは、一般会計補助金に係る未収金が減少したことなどにより未収金が1億1,968万円・18.6%減少したものの、現金預金が1億2,519万円・10.8%増加したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は60億8,074万円で平成30年度（2018年度）に比べ3,274万円・0.5%減少している。

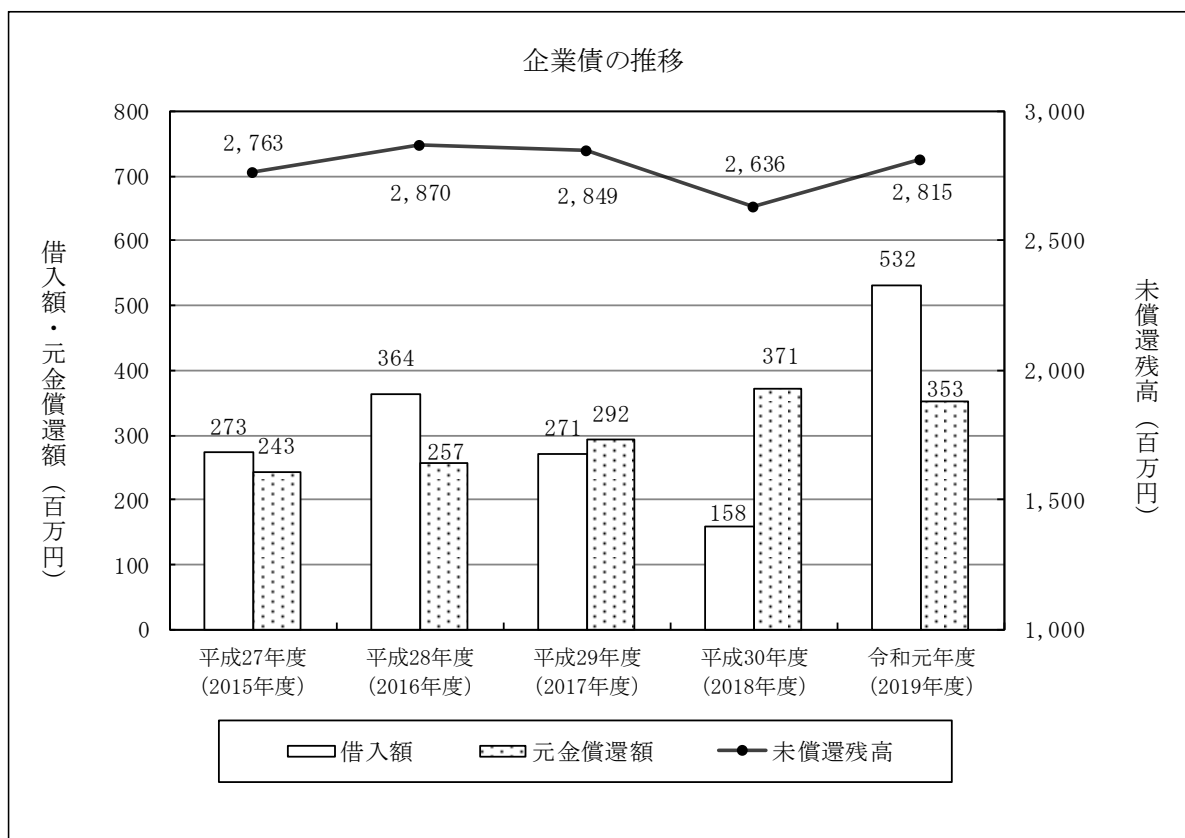
内訳をみると、固定負債は37億577万円で平成30年度（2018年度）に比べ4,517万円・1.2%増加している。これは、令和2年度（2020年度）返済予定額を固定負債から流動負債へ整理したことにより他会計借入金が1億1,200万円・15.7%、退職給付引当金の余剰分を戻入したことにより引当金が1,421万円・2.1%それぞれ減少したものの、新たに企業債を借り入れたことにより企業債が1億7,137万円・7.5%増加したことなどによるものである。

流動負債は8億7,992万円で平成30年度（2018年度）に比べ3,343万円・3.7%減少している。これは、令和元年度（2019年度）償還予定額と令和2年度（2020年度）償還予定額の差異により企業債が739万円・2.1%増加したものの、未払金が4,221万円・12.4%減少したことなどによるものである。

繰延収益は14億9,504万円で平成30年度（2018年度）に比べ4,447万円・2.9%減少している。これは、長期前受金が9,767万円・3.0%増加したものの、補助金等が充てられた償却資産の償却見合い分を長期前受金から収益化した、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が1億4,215万円・8.2%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに5億3,150万円が借り入れられ、3億5,274万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は28億1,494万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は26億2,693万円で平成30年度（2018年度）に比べ2億3,932万円・10.0%増加している。

内訳を見ると資本金は20億1,514万円で平成30年度（2018年度）に比べ7,871万円・4.1%増加している。これは、平成30年度（2018年度）の当年度未処分利益剰余金を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は6億1,179万円で平成30年度（2018年度）に比べ1億6,061万円・35.6%増加している。これは、減債積立金が2億9,374万円・78.9%減少したものの、当年度未処分利益剰余金が4億5,435万円・577.3%増加したことによるものである。

（決算審査巻末資料 資50～資51ページ 比較貸借対照表 参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	239,317,139	△ 433,100,609	672,417,748
減価償却費	372,742,685	387,316,641	△ 14,573,956
引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,491,844	663,703,188	△ 675,195,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	338,000	△ 338,000
長期前受金戻入額	△ 185,480,668	△ 212,266,951	26,786,283
受取利息及び受取配当金	△ 552,470	△ 284,945	△ 267,525
支払利息及び企業債取扱諸費	19,243,498	22,438,868	△ 3,195,370
有形固定資産除却損	12,021,073	18,325,689	△ 6,304,616
未収金の増減額 (△は増加)	75,122,936	△ 24,577,691	99,700,627
未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,959,288	64,164,889	△ 110,124,177
貯蔵品の増減額 (△は増加)	164,186	290,086	△ 125,900
前払金の増減額 (△は増加)	16,059	△ 49,042	65,101
前受金の増減額 (△は減少)	172,534	△ 563,680	736,214
その他流動負債の増減額	△ 3,488,487	1,178,692	△ 4,667,179
長期前受金収益化累計額の修正 (過年度収益化)	△ 9,218,117	—	△ 9,218,117
小計	462,609,236	486,913,135	△ 24,303,899
利息及び配当金の受取額	552,470	284,945	267,525
利息の支払額	△ 19,243,498	△ 22,438,868	3,195,370
業務活動によるキャッシュ・フロー	443,918,208	464,759,212	△ 20,841,004
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 463,026,512	△ 235,521,640	△ 227,504,872
国庫補助金等による収入	55,904,000	31,888,510	24,015,490
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	152,089,000	83,600,000	68,489,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 13,213,893	—	△ 13,213,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,247,405	△ 120,033,130	△ 148,214,275
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	531,500,000	157,800,000	373,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 364,980,715	△ 370,434,827	5,454,112
その他の他会計借入金返済による支出	△ 217,000,000	△ 105,000,000	△ 112,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,480,715	△ 317,634,827	267,154,112
資金増加額 (又は減少額)	125,190,088	27,091,255	98,098,833
資金期首残高	1,164,244,413	1,137,153,158	27,091,255
資金期末残高	1,289,434,501	1,164,244,413	125,190,088

業務活動によるキャッシュ・フローは4億4,392万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億6,825万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△5,048万円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は1億2,519万円増加し、資金期末残高は12億

8,943万円となっている。

以上が令和元年度（2019年度）の決算状況である。

5 むすび

交通事業における令和元年度（2019年度）の主な取組としては、令和元年（2019年）9月に開業した桜町地区市街地再開発事業における商業施設のグランドオープンを記念して開催されたキャンペーン「熊本県内バス・電車無料の日」に参画し、公共交通機関の利用促進に寄与したほか、故障により休車していた超低床電車の大規模改修を終え、10月に運行を再開し輸送力の強化が図られている。

また、バリアフリー化を推進する電停改良計画に基づき河原町電停及び通町筋電停（上り）の改良工事が完了したほか、利便性向上策として乗降客が多い停留場にカメラ及び放送設備を設置し、利用者の安全確保やトラブル発生等に伴う電車の運休・遅延をアナウンスができる環境が整備されている。

一方、熊本地震からの復旧工事については、上熊本詰所の損傷箇所の工事を終え、計画されていた全ての復旧工事が完了した。

このような中、令和元年度（2019年度）を最終年度とする「熊本市交通事業中期経営収支プラン」に基づく取組が実行されたことに加え、各種国際スポーツ大会や花火大会の開催、再開発事業における商業施設の開業効果等の影響を受け、令和2年（2020年）1月までは過去最高益のペースで乗車人員を伸ばしていたところである。

しかしながら、2月、3月の乗車人員の大幅な減少を招いた新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、運賃収入に対する人件費の占める割合が約7割という硬直した経営状況を踏まえると、今後も、厳しい企業経営を強いられることも想定されることから、更なる経営の健全化に取り組まれない。

本市における基幹公共交通の一翼を担う事業者として、市電の安全運行はもちろん、安定的なサービスを継続して提供できるよう、これまでの取組や経営分析等の十分な検証を行い、総務省が令和2年度（2020年度）までに各公営企業に対し要請している「経営戦略」の策定を進められるとともに、中長期的な視点に立った経営と効率的な事業運営に努められることを望むものである。

決 算 審 査 卷 末 資 料

予算決算対照表

收益的收入

業事院(病)

区 分 <
--

予算 決算 対照 表

收益的支出

区 分 <
--

予 算 決 算 対 照 表

資本的収入

(病院事業)

科 目	収 入						増 減 率	
	令 和 元 年 度 (2019年度)			平 成 30 年 度 (2018年度)				
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %	予 算 割 合 率 %
	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %			
資 本 的 収 入	9,080,430,000	95.7	9,021,730,000	11,042,960,000	95.5	11,035,560,000	99.9	△ 17.8
企 業 債	4,976,200,000	52.4	4,917,500,000	5,748,700,000	49.7	5,742,300,000	99.9	△ 13.4
国 県 補 助 金	3,687,478,000	38.9	3,687,478,000	4,772,674,000	41.3	4,772,674,000	100.0	△ 22.7
他 会 計 負 担 金	416,752,000	4.4	416,752,000	521,586,000	4.5	520,586,000	99.8	△ 20.1
財 源 補 て ん 額	407,562,000	4.3	409,836,625	514,594,000	4.5	297,460,518	57.8	△ 20.8
当年度分損益勘定留保資金	407,562,000	4.3	399,154,147	514,594,000	4.5	0	0.0	△ 20.8
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	10,682,478	—	—	17,460,518	—	—
一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	280,000,000	—	—
合 計	9,487,992,000	100.0	9,431,566,625	11,557,554,000	100.0	11,333,020,518	98.1	△ 17.9
							98.1	△ 16.8

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

[illegible]

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和元年度（2019年度）			平成30年度（2018年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 する割合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対費用 する割合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
医 業 費 用	8,560,912,400	70.9	100.0	5,478,111,641	77.4	100.0	3,082,800,759	56.3
給 与 費	5,458,893,686	45.2	63.8	3,316,650,028	46.9	60.5	2,142,243,658	64.6
材 料 費	1,061,327,075	8.8	12.4	460,847,988	6.5	8.4	600,479,087	130.3
経 費	1,670,285,646	13.8	19.5	1,030,452,404	14.6	18.8	639,833,242	62.1
減 価 償 却 費	350,226,073	2.9	4.1	654,953,195	9.3	12.0	△ 304,727,122	△ 46.5
資 産 減 耗 費	4,826,693	0.0	0.1	3,779,443	0.1	0.1	1,047,250	27.7
研 究 研 修 費	15,353,227	0.1	0.2	11,428,583	0.2	0.2	3,924,644	34.3
医 業 外 費 用	585,359,242	4.8	100.0	281,853,674	4.0	100.0	303,505,568	107.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	168,797,313	1.4	28.8	141,621,266	2.0	50.2	27,176,047	19.2
患 者 外 給 食 材 料 費	7,546	0.0	0.0	13,532	0.0	0.0	△ 5,986	△ 44.2
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	54,573,288	0.5	9.3	16,761,079	0.2	5.9	37,812,209	225.6
雑 損 失	361,981,095	3.0	61.8	123,457,797	1.7	43.8	238,523,298	193.2
特 別 損 失	2,930,983,415	24.3	100.0	1,315,689,424	18.6	100.0	1,615,293,991	122.8
減 損 損 失	380,616,052	3.2	13.0	—	—	—	380,616,052	皆増
災 害 に よ る 損 失	1,746,932,381	14.5	59.6	1,179,550,175	16.7	89.7	567,382,206	48.1
過 年 度 損 益 修 正 損	31,508,847	0.3	1.1	136,139,249	1.9	10.3	△ 104,630,402	△ 76.9
そ の 他 特 別 損 失	771,926,135	6.4	26.3	—	—	—	771,926,135	皆増
費 用 合 計	12,077,255,057	100.0		7,075,654,739	100.0		5,001,600,318	70.7
合 計	12,077,255,057			7,075,654,739			5,001,600,318	70.7

計 算 書

(病 院 事 業)

区 分 勘定科目	令和元年度（2019年度）			平成30年度（2018年度）			比 較	
	金 額 円	対収 する 益 合 計 に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 する 益 合 計 に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
医 業 収 益	5,317,724,863	71.0	100.0	2,751,201,295	59.9	100.0	2,566,523,568	93.3
入 院 収 益	3,531,451,809	47.2	66.4	1,307,994,953	28.5	47.5	2,223,456,856	170.0
外 来 収 益	1,504,010,690	20.1	28.3	1,210,644,523	26.4	44.0	293,366,167	24.2
その他医業収益	142,828,364	1.9	2.7	163,264,819	3.6	5.9	△ 20,436,455	△ 12.5
他 会 計 負 担 金	139,434,000	1.9	2.6	69,297,000	1.5	2.5	70,137,000	101.2
医 業 外 収 益	1,051,604,527	14.0	100.0	1,044,471,180	22.7	100.0	7,133,347	0.7
他 会 計 補 助 金	303,111,757	4.0	28.8	234,749,009	5.1	22.5	68,362,748	29.1
他 会 計 負 担 金	383,571,570	5.1	36.5	396,919,236	8.6	38.0	△ 13,347,666	△ 3.4
補 助 金	9,923,000	0.1	0.9	3,656,000	0.1	0.4	6,267,000	171.4
患者外給食収益	5,455	0.0	0.0	5,556	0.0	0.0	△ 101	△ 1.8
長期前受金戻入	192,140,159	2.6	18.3	357,757,901	7.8	34.3	△ 165,617,742	△ 46.3
そ の 他 医 業 外 収 益	162,852,586	2.2	15.5	51,383,478	1.1	4.9	111,469,108	216.9
特 別 利 益	1,120,401,937	15.0	100.0	796,697,345	17.3	100.0	323,704,592	40.6
長期前受金戻入	145,310,045	1.9	13.0	101,290,020	2.2	12.7	44,020,025	43.5
災害による収入	968,142,630	12.9	86.4	691,643,821	15.1	86.8	276,498,809	40.0
過 年 度 損 益 修 正 益	4,448,271	0.1	0.4	3,758,492	0.1	0.5	689,779	18.4
その他特別利益	2,500,991	0.0	0.2	5,012	0.0	0.0	2,495,979	—
収 益 合 計	7,489,731,327	100.0		4,592,369,820	100.0		2,897,361,507	63.1
当 年 度 純 損 失	4,587,523,730			2,483,284,919			2,104,238,811	
合 計	12,077,255,057			7,075,654,739			5,001,600,318	70.7

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和元年度（2019年度）		平成30年度（2018年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	24,570,803,984	88.5	16,903,212,818	80.0	7,667,591,166	45.4
有 形 固 定 資 産	22,522,606,001	81.1	15,936,500,980	75.4	6,586,105,021	41.3
土 地	2,167,016,480	7.8	2,241,210,564	10.6	△ 74,194,084	△ 3.3
建 物	16,833,348,111	60.6	2,696,148,731	12.8	14,137,199,380	524.3
構 築 物	394,916,738	1.4	77,130,718	0.4	317,786,020	412.0
器 械 備 品	2,983,227,292	10.7	840,856,317	4.0	2,142,370,975	254.8
車 両	6,398,634	0.0	5,024,772	0.0	1,373,862	27.3
リ ー ス 資 産	137,698,746	0.5	173,475,567	0.8	△ 35,776,821	△ 20.6
建 設 仮 勘 定	—	—	9,902,654,311	46.9	△ 9,902,654,311	皆減
無 形 固 定 資 産	570,129,890	2.1	61,124,311	0.3	509,005,579	832.7
電 話 加 入 権	3,982,194	0.0	3,982,194	0.0	0	0.0
システム導入仮勘定	—	—	7,998,509	0.0	△ 7,998,509	皆減
そ の 他 無 形 固 定 資 産	566,147,696	2.0	49,143,608	0.2	517,004,088	—
投資その他の資産	1,478,068,093	5.3	905,587,527	4.3	572,480,566	63.2
長期前払消費税	1,475,951,373	5.3	903,470,807	4.3	572,480,566	63.4
そ の 他 投 資	2,116,720	0.0	2,116,720	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,195,247,148	11.5	4,226,644,023	20.0	△ 1,031,396,875	△ 24.4
現 金 ・ 預 金	1,197,674,155	4.3	3,120,064,297	14.8	△ 1,922,390,142	△ 61.6
未 収 金	1,949,264,751	7.0	1,090,779,618	5.2	858,485,133	78.7
貯 蔵 品	48,308,242	0.2	15,800,108	0.1	32,508,134	205.7
資 産 合 計	27,766,051,132	100.0	21,129,856,841	100.0	6,636,194,291	31.4

対 照 表

(病 院 事 業)

勘 定 科 目 区 分	貸 方					
	令和元年度（2019年度）		平成30年度（2018年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	33,404,644,217	120.3	24,131,767,240	114.2	9,272,876,977	38.4
企 業 債	29,692,925,234	106.9	20,756,360,253	98.2	8,936,564,981	43.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,014,347,127	61.3	11,985,360,253	56.7	5,028,986,874	42.0
そ の 他 の 企 業 債	12,678,578,107	45.7	8,771,000,000	41.5	3,907,578,107	44.6
リ ー ス 債 務	77,111,739	0.3	120,960,150	0.6	△ 43,848,411	△ 36.3
引 当 金	3,634,607,244	13.1	3,254,446,837	15.4	380,160,407	11.7
退職給付引当金	3,634,607,244	13.1	3,254,446,837	15.4	380,160,407	11.7
流 動 負 債	2,842,744,449	10.2	4,645,552,760	22.0	△ 1,802,808,311	△ 38.8
企 業 債	855,335,019	3.1	686,826,062	3.3	168,508,957	24.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	561,713,126	2.0	686,826,062	3.3	△ 125,112,936	△ 18.2
そ の 他 の 企 業 債	293,621,893	1.1	—	—	293,621,893	皆増
一 時 借 入 金	—	—	280,000,000	1.3	△ 280,000,000	皆減
リ ー ス 債 務	43,848,411	0.2	43,362,607	0.2	485,804	1.1
未 払 金	1,410,865,161	5.1	3,263,635,393	15.4	△ 1,852,770,232	△ 56.8
引 当 金	427,974,851	1.5	310,978,351	1.5	116,996,500	37.6
賞 与 引 当 金	427,974,851	1.5	310,978,351	1.5	116,996,500	37.6
そ の 他 流 動 負 債	104,721,007	0.4	60,750,347	0.3	43,970,660	72.4
繰 延 収 益	8,922,948,256	32.1	5,262,472,210	24.9	3,660,476,046	69.6
長 期 前 受 金	8,922,948,256	32.1	5,262,472,210	24.9	3,660,476,046	69.6
負 債 合 計	45,170,336,922	162.7	34,039,792,210	161.1	11,130,544,712	32.7
資 本 金	4,277,925,225	15.4	4,277,925,225	20.2	0	0.0
剰 余 金	△ 21,682,211,015	△ 78.1	△ 17,187,860,594	△ 81.3	△ 4,494,350,421	△ 26.1
資 本 剰 余 金	452,014,778	1.6	358,841,469	1.7	93,173,309	26.0
受贈財産評価額	61,903,512	0.2	61,903,512	0.3	0	0.0
寄 附 金	12,948,000	0.0	12,948,000	0.1	0	0.0
国 県 補 助 金	250,197,957	0.9	250,197,957	1.2	0	0.0
その他資本剰余金	126,965,309	0.5	33,792,000	0.2	93,173,309	275.7
欠 損 金	22,134,225,793	79.7	17,546,702,063	83.0	4,587,523,730	26.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	22,134,225,793	79.7	17,546,702,063	83.0	4,587,523,730	26.1
資 本 合 計	△ 17,404,285,790	△ 62.7	△ 12,909,935,369	△ 61.1	△ 4,494,350,421	△ 34.8
負 債 ・ 資 本 合 計	27,766,051,132	100.0	21,129,856,841	100.0	6,636,194,291	31.4

セグメント情報

(単位：円)

区分	熊本市民病院事業	植木病院事業	合計
医業収益	3, 822, 116, 729	1, 495, 608, 134	5, 317, 724, 863
医業費用	6, 788, 419, 937	1, 772, 492, 463	8, 560, 912, 400
医業損益	△ 2, 966, 303, 208	△ 276, 884, 329	△ 3, 243, 187, 537
経常損益	△ 2, 629, 137, 259	△ 147, 804, 993	△ 2, 776, 942, 252
セグメント資産	25, 819, 806, 750	2, 446, 244, 382	28, 266, 051, 132
セグメント負債	42, 033, 694, 044	3, 636, 642, 878	45, 670, 336, 922
その他の項目			
他会計繰入金	610, 600, 927	215, 516, 400	826, 117, 327
減価償却費	269, 594, 655	80, 631, 418	350, 226, 073
特別利益	1, 112, 047, 612	8, 354, 325	1, 120, 401, 937
特別損失	2, 853, 294, 981	77, 688, 434	2, 930, 983, 415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7, 891, 201, 547	159, 309, 636	8, 050, 511, 183

※医業収益・医業費用の合計には、セグメント間消去の内容を反映していないため、病院事業全体の損益計算書における金額とは一致しない。

分 営 経

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	13.0 %	25.0 %	31.5 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	110.7	121.1	138.3
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	112.4	91.0	127.2
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.1	67.2	74.7
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	—
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	—
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	—
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.22 回	0.18 回	0.26 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.26	0.23	0.33
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.43	0.86	1.15
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	16.30	17.00	16.13
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 18.8 %	△ 16.4 %	△ 34.4 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 61.3	△ 54.1	△ 55.8
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	62.0	64.9	64.2
	15 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	62.1	50.2	49.8
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	1.6 %	14.6 %	15.7 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.6	0.8	0.9
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	△ 16.2	△ 49.2	△ 34.7

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

5～7は、自己資本の額がマイナスとなっているため、指数を掲載していない。

析 表

(病 院 事 業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6, 7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 固定負債には流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。 15 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = 支払利息に関係あるもののみ

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出 区 分 科 目	支 出						増 減 率	
	令 和 元 年 度 (2 0 1 9 年 度)			平 成 3 0 年 度 (2 0 1 8 年 度)			に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率 %	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率 %	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 率 %
水道事業費用	11,478,578,000	100.0	11,227,770,387	11,645,542,000	100.0	11,402,938,881	100.0	97.9 △ 1.4 △ 1.5
営業費用	10,579,739,000	92.2	10,342,695,655	10,762,107,000	92.4	10,535,087,359	92.4	97.9 △ 1.7 △ 1.8
営業外費用	851,355,000	7.4	844,467,519	858,238,000	7.4	848,190,311	7.4	98.8 △ 0.8 △ 0.4
特別損失	42,484,000	0.4	40,607,213	20,197,000	0.2	19,661,211	0.2	97.3 110.3 106.5
予備費	5,000,000	0.0	0	5,000,000	0.0	0	—	— 0.0 —
合 計	11,478,578,000	100.0	11,227,770,387	11,645,542,000	100.0	11,402,938,881	100.0	97.9 △ 1.4 △ 1.5

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)

資本的収入

区 分

予算決算対照表

資本的支出

区 分 科 目	支				出							
	令 和 元 年 度 (2 0 1 9 年 度)				平 成 3 0 年 度 (2 0 1 8 年 度)				増 減 率			
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		に 決 算 額 対 する 割 合 率 %	予 算 額 対 する 割 合 率 %		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
資 本 的 支 出	10,547,272,653	100.0	7,517,454,573	100.0	71.3	11,532,257,288	100.0	9,456,414,088	100.0	82.0	△ 8.5	△ 20.5
建 設 改 良 費	8,733,358,653	82.8	5,713,541,572	76.0	65.4	9,727,023,288	84.3	7,661,180,678	81.0	78.8	△ 10.2	△ 25.4
企 業 債 償 還 金	1,794,240,000	17.0	1,794,239,630	23.9	100.0	1,795,234,000	15.6	1,795,233,410	19.0	100.0	△ 0.1	△ 0.1
補 助 金 返 還 金	9,674,000	0.1	9,673,371	0.1	100.0	－	－	－	－	－	皆 増	皆 増
予 備 費	10,000,000	0.1	0	－	－	10,000,000	0.1	0	－	－	0.0	－
合 計	10,547,272,653	100.0	7,517,454,573	100.0	71.3	11,532,257,288	100.0	9,456,414,088	100.0	82.0	△ 8.5	△ 20.5

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和元年度（2019年度）			平成30年度（2018年度）			比 較	
	金 額 円	対費用割合 計に %	内容 比率 %	金 額 円	対費用割合 計に %	内容 比率 %	金 額 円	増減 率 %
営 業 費 用	10,027,966,419	94.7	100.0	10,253,766,102	94.5	100.0	△ 225,799,683	△ 2.2
原 水 費	1,180,946,821	11.2	11.8	1,218,263,440	11.2	11.9	△ 37,316,619	△ 3.1
配 水 費	1,643,338,756	15.5	16.4	1,766,671,637	16.3	17.2	△ 123,332,881	△ 7.0
給 水 費	558,237,538	5.3	5.6	593,608,687	5.5	5.8	△ 35,371,149	△ 6.0
受 託 工 事 費	173,262,961	1.6	1.7	157,944,329	1.5	1.5	15,318,632	9.7
業 務 費	812,756,365	7.7	8.1	832,340,246	7.7	8.1	△ 19,583,881	△ 2.4
総 係 費	885,420,792	8.4	8.8	906,532,298	8.4	8.8	△ 21,111,506	△ 2.3
減 価 償 却 費	4,683,665,566	44.2	46.7	4,616,212,021	42.5	45.0	67,453,545	1.5
資 産 減 耗 費	90,337,620	0.9	0.9	162,193,444	1.5	1.6	△ 71,855,824	△ 44.3
営 業 外 費 用	519,887,504	4.9	100.0	583,292,351	5.4	100.0	△ 63,404,847	△ 10.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	515,201,278	4.9	99.1	548,976,608	5.1	94.1	△ 33,775,330	△ 6.2
雑 支 出	4,686,226	0.0	0.9	34,315,743	0.3	5.9	△ 29,629,517	△ 86.3
特 別 損 失	37,910,763	0.4	100.0	18,209,823	0.2	100.0	19,700,940	108.2
固 定 資 産 売 却 損	496,000	0.0	1.3	1,125	0.0	0.0	494,875	—
過 年 度 損 益 修 正 損	37,414,763	0.4	98.7	18,208,698	0.2	100.0	19,206,065	105.5
費 用 合 計	10,585,764,686	100.0		10,855,268,276	100.0		△ 269,503,590	△ 2.5
当 年 度 純 利 益	2,730,328,775			2,620,247,190			110,081,585	
合 計	13,316,093,461			13,475,515,466			△ 159,422,005	△ 1.2

計 算 書

(水 道 事 業)

区 分 勘定科目	令和元年度（2019年度）			平成30年度（2018年度）			比 較	
	金 額 円	対収 益 合 計 に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 益 合 計 に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	12,310,946,408	92.5	100.0	12,332,450,678	91.5	100.0	△ 21,504,270	△ 0.2
給 水 収 益	11,591,947,108	87.1	94.2	11,694,130,090	86.8	94.8	△ 102,182,982	△ 0.9
負 担 金	497,634,446	3.7	4.0	444,191,954	3.3	3.6	53,442,492	12.0
受 託 工 事 収 益	165,701,227	1.2	1.3	136,675,334	1.0	1.1	29,025,893	21.2
そ の 他 営 業 収 益	55,663,627	0.4	0.5	57,453,300	0.4	0.5	△ 1,789,673	△ 3.1
営 業 外 収 益	1,001,815,836	7.5	100.0	961,740,146	7.1	100.0	40,075,690	4.2
受 取 利 息	5,514,340	0.0	0.6	5,862,583	0.0	0.6	△ 348,243	△ 5.9
他 会 計 補 助 金	42,826,000	0.3	4.3	50,738,000	0.4	5.3	△ 7,912,000	△ 15.6
補 償 金	44,885,162	0.3	4.5	6,359,864	0.0	0.7	38,525,298	605.8
長期前受金戻入	883,551,501	6.6	88.2	861,090,066	6.4	89.5	22,461,435	2.6
雑 収 益	25,038,833	0.2	2.5	37,689,633	0.3	3.9	△ 12,650,800	△ 33.6
特 別 利 益	3,331,217	0.0	100.0	181,125,365	1.3	100.0	△ 177,794,148	△ 98.2
固定資産売却益	—	—	—	143,914,651	1.1	79.5	△ 143,914,651	皆減
過 年 度 損 益 修 正	3,186,397	0.0	95.7	5,499,496	0.0	3.0	△ 2,313,099	△ 42.1
そ の 他 特 別 利 益	144,820	0.0	4.3	31,711,218	0.2	17.5	△ 31,566,398	△ 99.5
特別利益（災害）	—	—	—	199,277	0.0	100.0	△ 199,277	皆減
国（県）補助金	—	—	—	199,277	0.0	100.0	△ 199,277	皆減
収 益 合 計	13,316,093,461	100.0		13,475,515,466	100.0		△ 159,422,005	△ 1.2
合 計	13,316,093,461			13,475,515,466			△ 159,422,005	△ 1.2

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和元年度（2019年度）		平成30年度（2018年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	114,585,973,338	86.5	113,990,214,191	87.7	595,759,147	0.5
有 形 固 定 資 産	114,526,523,098	86.5	113,930,636,911	87.7	595,886,187	0.5
土 地	3,236,694,044	2.4	3,237,156,044	2.5	△ 462,000	△ 0.0
建 物	5,974,918,462	4.5	5,990,977,682	4.6	△ 16,059,220	△ 0.3
構 築 物	95,250,621,315	71.9	95,281,133,329	73.3	△ 30,512,014	△ 0.0
機 械 及 び 装 置	7,263,567,680	5.5	7,538,019,937	5.8	△ 274,452,257	△ 3.6
車 両 運 搬 具	10,915,257	0.0	14,278,515	0.0	△ 3,363,258	△ 23.6
工 具 、 器 具 及 び 備 品	154,752,457	0.1	177,197,872	0.1	△ 22,445,415	△ 12.7
リ ー ス 資 産	415,941,100	0.3	414,991,900	0.3	949,200	0.2
建 設 仮 勘 定	2,219,112,783	1.7	1,276,881,632	1.0	942,231,151	73.8
無 形 固 定 資 産	9,450,240	0.0	9,577,280	0.0	△ 127,040	△ 1.3
施 設 利 用 権	611,240	0.0	738,280	0.0	△ 127,040	△ 17.2
電 話 加 入 権	8,839,000	0.0	8,839,000	0.0	0	0.0
投資その他の資産	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	17,842,588,812	13.5	15,944,861,099	12.3	1,897,727,713	11.9
現 金 ・ 預 金	14,253,330,467	10.8	12,858,370,237	9.9	1,394,960,230	10.8
未 収 金	1,933,258,264	1.5	1,939,114,456	1.5	△ 5,856,192	△ 0.3
貯 蔵 品	154,487,968	0.1	148,122,693	0.1	6,365,275	4.3
前 払 金	1,501,512,113	1.1	999,253,713	0.8	502,258,400	50.3
資 産 合 計	132,428,562,150	100.0	129,935,075,290	100.0	2,493,486,860	1.9

対 照 表

(水 道 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和元年度（2019年度）		平成30年度（2018年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	33,452,736,927	25.3	34,206,428,173	26.3	△ 753,691,246	△ 2.2
企 業 債	31,277,746,235	23.6	31,840,831,646	24.5	△ 563,085,411	△ 1.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,232,146,235	23.6	31,795,231,646	24.5	△ 563,085,411	△ 1.8
そ の 他 の 企 業 債	45,600,000	0.0	45,600,000	0.0	0	0.0
リ ー ス 債 務	334,969,164	0.3	355,106,052	0.3	△ 20,136,888	△ 5.7
引 当 金	1,840,021,528	1.4	2,010,490,475	1.5	△ 170,468,947	△ 8.5
退職給付引当金	1,840,021,528	1.4	2,010,490,475	1.5	△ 170,468,947	△ 8.5
流 動 負 債	5,111,331,473	3.9	4,510,497,037	3.5	600,834,436	13.3
企 業 債	1,863,085,411	1.4	1,794,239,630	1.4	68,845,781	3.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,863,085,411	1.4	1,794,239,630	1.4	68,845,781	3.8
リ ー ス 債 務	115,491,864	0.1	93,085,200	0.1	22,406,664	24.1
未 払 金	2,914,898,151	2.2	2,390,592,082	1.8	524,306,069	21.9
前 受 金	15,907,741	0.0	16,413,740	0.0	△ 505,999	△ 3.1
引 当 金	145,448,000	0.1	146,563,000	0.1	△ 1,115,000	△ 0.8
賞 与 引 当 金	145,448,000	0.1	146,563,000	0.1	△ 1,115,000	△ 0.8
そ の 他 流 動 負 債	56,500,306	0.0	69,603,385	0.1	△ 13,103,079	△ 18.8
繰 延 収 益	21,673,121,626	16.4	21,756,852,285	16.7	△ 83,730,659	△ 0.4
長 期 前 受 金	21,673,121,626	16.4	21,756,852,285	16.7	△ 83,730,659	△ 0.4
負 債 合 計	60,237,190,026	45.5	60,473,777,495	46.5	△ 236,587,469	△ 0.4
資 本 金	66,326,093,823	50.1	63,669,770,347	49.0	2,656,323,476	4.2
剰 余 金	5,865,278,301	4.4	5,791,527,448	4.5	73,750,853	1.3
資 本 剰 余 金	244,140,028	0.2	244,394,474	0.2	△ 254,446	△ 0.1
受 贈 財 産 額	52,947,229	0.0	53,201,675	0.0	△ 254,446	△ 0.5
補 助 金	189,828,159	0.1	189,828,159	0.1	0	0.0
負 担 金	1,364,640	0.0	1,364,640	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	5,621,138,273	4.2	5,547,132,974	4.3	74,005,299	1.3
減 債 積 立 金	1,096,569,868	0.8	1,131,652,374	0.9	△ 35,082,506	△ 3.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,524,568,405	3.4	4,415,480,600	3.4	109,087,805	2.5
資 本 合 計	72,191,372,124	54.5	69,461,297,795	53.5	2,730,074,329	3.9
負 債 ・ 資 本 合 計	132,428,562,150	100.0	129,935,075,290	100.0	2,493,486,860	1.9

分 営 経

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	15.6 %	14.0 %	13.0 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.9	91.0	91.4
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	349.1	353.5	382.1
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	278.9	285.1	301.2
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	53.4	55.7	57.0
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	46.3	49.2	51.3
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	7.1	6.5	5.7
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.09 回	0.10 回	0.10 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.11	0.11	0.11
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.72	0.80	0.88
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.52	0.63	0.47
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.1 %	2.0 %	2.1 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	20.5	19.4	19.5
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	125.8	124.1	124.2
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	122.8	120.3	123.0
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.1 %	4.0 %	4.0 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.5	1.6	1.7
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	24.2	24.8	24.2

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(水 道 事 業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6, 7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 15 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = 支払利息に関係あるもののみ

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

収益的収入

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令 和 元 年 度 (2019年度)			平 成 30 年 度 (2018年度)			に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 率 %	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 率 %	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円
下水道事業収益	20,739,729,000	100.0	20,867,487,860	21,081,737,000	100.0	21,219,903,679	100.0	21,219,903,679
営業収益	12,198,874,000	58.8	12,322,652,053	12,196,976,000	57.9	12,436,302,921	58.6	12,436,302,921
営業外収益	8,428,683,000	40.6	8,417,383,204	8,786,984,000	41.7	8,616,518,895	40.6	8,616,518,895
特別利益	112,172,000	0.5	127,452,603	97,777,000	0.5	167,081,863	0.8	167,081,863
合 計	20,739,729,000	100.0	20,867,487,860	21,081,737,000	100.0	21,219,903,679	100.0	21,219,903,679

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率	
	令和元年度（2019年度）			平成30年度（2018年度）			に決算額の予 対する割合	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に決算額の予 対する割合	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 率 %
下水道事業費用	18,763,521,000	100.0	18,180,061,495	100.0	100.0	18,581,555,749	100.0	96.3 △ 2.8
営業費用	16,261,400,000	86.7	15,985,135,886	87.9	86.3	16,093,688,659	86.6	96.7 △ 2.3
営業外費用	2,435,279,000	13.0	2,141,735,791	11.8	13.4	2,442,098,302	13.1	94.2 △ 6.1
特別損失	61,842,000	0.3	53,189,818	0.3	0.3	45,768,788	0.2	86.6 17.0
予備費	5,000,000	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0 —
合 計	18,763,521,000	100.0	18,180,061,495	100.0	100.0	18,581,555,749	100.0	96.3 △ 2.8

予 算 決 算 対 照 表

資本的收入

(下水道事業)

区 分 科 目	収 入									
	令 和 元 年 度 (2 0 1 9 年 度)					平 成 3 0 年 度 (2 0 1 8 年 度)				
	予 算 額		決 算 額		に 決 算 対 算 額 の 予 算 割 合 額 %	予 算 額		決 算 額		に 決 算 対 算 額 の 予 算 割 合 額 %
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	
資 本 的 収 入	21,257,046,000	74.4	15,407,161,751	69.6	72.5	23,964,543,000	75.8	14,943,134,264	66.6	62.4
企 業 債 合 計	12,637,000,000	44.2	8,794,900,000	39.7	69.6	12,539,400,000	39.6	7,449,300,000	33.2	59.4
企 業 債	11,977,700,000	41.9	8,237,000,000	37.2	68.8	11,555,000,000	36.5	7,069,400,000	31.5	61.2
企 業 債 (雨 水)	659,300,000	2.3	557,900,000	2.5	84.6	984,400,000	3.1	379,900,000	1.7	38.6
補 助 金 合 計	8,499,184,000	29.7	6,490,239,000	29.3	76.4	11,351,343,000	35.9	7,399,559,000	33.0	65.2
補 助 金	7,980,376,000	27.9	6,102,924,000	27.6	76.5	10,462,816,000	33.1	7,006,032,000	31.2	67.0
補 助 金 (雨 水)	518,808,000	1.8	387,315,000	1.7	74.7	888,527,000	2.8	393,527,000	1.8	44.3
負 担 金	120,862,000	0.4	122,001,151	0.6	100.9	73,800,000	0.2	94,275,264	0.4	127.7
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	21,600	0.0	—	—	—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	—	—	△ 75,460,000	—	—	—	—	—	—	—
財 源 補 て ん 額	7,325,076,000	25.6	6,814,052,446	30.8	93.0	7,670,204,000	24.2	7,508,477,000	33.4	97.9
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 入 支 調 整 額	577,166,000	2.0	556,896,625	2.5	96.5	488,350,000	1.5	459,985,716	2.0	94.2
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	6,468,156,000	22.6	6,257,155,821	28.3	96.7	7,181,854,000	22.7	5,984,988,887	26.7	83.3
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	279,754,000	1.0	0	—	—	—	0.0	1,063,502,397	4.7	—
合 計	28,582,122,000	100.0	22,145,754,197	100.0	77.5	31,634,747,000	100.0	22,451,611,264	100.0	71.0
										△ 9.6
										△ 1.4

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科 目	支 出						出			
	令 和 元 年 度 (2 0 1 9 年 度)			平 成 3 0 年 度 (2 0 1 8 年 度)			増 減 率			
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %	増 減 率 %
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		
資 本 的 支 出	30,408,580,780	100.0	22,145,754,197	100.0	32,521,405,804	100.0	22,451,611,264	100.0	69.0	△ 6.5
建 設 改 良 費 合 計	21,521,160,780	70.8	13,268,513,341	59.9	23,301,496,804	71.6	13,241,702,438	59.0	56.8	△ 7.6
建 設 改 良 費	19,835,537,191	65.2	11,999,036,265	54.2	21,344,949,804	65.6	12,679,894,984	56.5	59.4	△ 7.1
建設改良費（雨水）	1,685,623,589	5.5	1,269,477,076	5.7	1,956,547,000	6.0	561,807,454	2.5	28.7	△ 13.8
企 業 債 償 還 金	8,877,420,000	29.2	8,877,240,856	40.1	9,209,909,000	28.3	9,209,908,826	41.0	100.0	△ 3.6
予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	10,000,000	0.0	0	—	—	0.0
合 計	30,408,580,780	100.0	22,145,754,197	100.0	32,521,405,804	100.0	22,451,611,264	100.0	69.0	△ 6.5

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和元年度（2019年度）			平成30年度（2018年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 する合 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対費用 する合 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 費 用	15,625,300,880	87.6	100.0	15,788,466,985	86.8	100.0	△ 163,166,105	△ 1.0
管 渠 費	771,928,475	4.3	4.9	794,110,680	4.4	5.0	△ 22,182,205	△ 2.8
ポ ン プ 場 費	390,423,195	2.2	2.5	456,174,911	2.5	2.9	△ 65,751,716	△ 14.4
処 理 場 費	2,332,372,830	13.1	14.9	2,223,439,284	12.2	14.1	108,933,546	4.9
水 質 規 制 費	67,337,476	0.4	0.4	71,855,855	0.4	0.5	△ 4,518,379	△ 6.3
普 及 指 導 費	136,026,653	0.8	0.9	146,040,919	0.8	0.9	△ 10,014,266	△ 6.9
水 洗 化 促 進 費	63,772	0.0	0.0	180,659	0.0	0.0	△ 116,887	△ 64.7
維持管理負担金	510,052,492	2.9	3.3	513,717,020	2.8	3.3	△ 3,664,528	△ 0.7
業 務 費	417,542,732	2.3	2.7	388,924,067	2.1	2.5	28,618,665	7.4
総 係 費	444,023,380	2.5	2.8	452,529,639	2.5	2.9	△ 8,506,259	△ 1.9
減 価 償 却 費	10,132,282,286	56.8	64.8	10,112,893,189	55.6	64.1	19,389,097	0.2
資 産 減 耗 費	423,247,589	2.4	2.7	628,600,762	3.5	4.0	△ 205,353,173	△ 32.7
営 業 外 費 用	2,167,669,822	12.1	100.0	2,363,880,578	13.0	100.0	△ 196,210,756	△ 8.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,114,569,305	11.9	97.6	2,317,328,529	12.7	98.0	△ 202,759,224	△ 8.7
雑 支 出	53,100,517	0.3	2.4	46,552,049	0.3	2.0	6,548,468	14.1
特 別 損 失	49,701,452	0.3	100.0	43,817,171	0.2	100.0	5,884,281	13.4
固定資産売却損	56,000	0.0	0.1	—	—	—	56,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	39,663,914	0.2	79.8	37,431,921	0.2	85.4	2,231,993	6.0
その他特別損失	9,981,538	0.1	20.1	6,385,250	0.0	14.6	3,596,288	56.3
費 用 合 計	17,842,672,154	100.0		18,196,164,734	100.0		△ 353,492,580	△ 1.9
当 年 度 純 利 益	2,129,418,074			2,178,362,214			△ 48,944,140	
合 計	19,972,090,228			20,374,526,948			△ 402,436,720	△ 2.0

計 算 書

(下 水 道 事 業)

区 分 勘定科目	令和元年度（2019年度）			平成30年度（2018年度）			比 較	
	金 額 円	対収 する 益合 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 する 益合 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	11,431,368,855	57.2	100.0	11,595,437,124	56.9	100.0	△ 164,068,269	△ 1.4
下 水 道 使 用 料	10,393,230,499	52.0	90.9	10,521,225,082	51.6	90.7	△ 127,994,583	△ 1.2
負 担 金	1,036,755,278	5.2	9.1	1,072,774,038	5.3	9.3	△ 36,018,760	△ 3.4
その他営業収益	1,383,078	0.0	0.0	1,438,004	0.0	0.0	△ 54,926	△ 3.8
営 業 外 収 益	8,415,303,623	42.1	100.0	8,615,115,708	42.3	100.0	△ 199,812,085	△ 2.3
受 取 利 息	221,806	0.0	0.0	629,477	0.0	0.0	△ 407,671	△ 64.8
他 会 計 補 助 金	3,007,749,000	15.1	35.7	3,151,937,000	15.5	36.6	△ 144,188,000	△ 4.6
補 償 金	—	—	—	34,593,148	0.2	0.4	△ 34,593,148	皆減
長期前受金戻入	5,376,508,842	26.9	63.9	5,399,774,934	26.5	62.7	△ 23,266,092	△ 0.4
雑 収 益	30,823,975	0.2	0.4	28,181,149	0.1	0.3	2,642,826	9.4
特 別 利 益	125,417,750	0.6	100.0	163,974,116	0.8	100.0	△ 38,556,366	△ 23.5
過 年 度 損 益 修 正 益	4,160,781	0.0	3.3	76,163,612	0.4	46.4	△ 72,002,831	△ 94.5
その他特別利益	121,256,969	0.6	96.7	87,810,504	0.4	53.6	33,446,465	38.1
収 益 合 計	19,972,090,228	100.0		20,374,526,948	100.0		△ 402,436,720	△ 2.0
合 計	19,972,090,228			20,374,526,948			△ 402,436,720	△ 2.0

比 較 貸 借

区 分 借 方	令和元年度（2019年度）		平成30年度（2018年度）		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
勘 定 科 目						
固 定 資 産	276,550,735,899	95.1	274,088,241,451	95.0	2,462,494,448	0.9
有 形 固 定 資 産	273,265,012,344	94.0	270,663,305,881	93.8	2,601,706,463	1.0
土 地	9,516,172,356	3.3	9,450,533,266	3.3	65,639,090	0.7
建 物	6,320,717,062	2.2	6,623,989,295	2.3	△ 303,272,233	△ 4.6
構 築 物	226,909,602,143	78.0	224,087,408,687	77.6	2,822,193,456	1.3
機 械 及 び 装 置	26,081,678,236	9.0	27,494,959,776	9.5	△ 1,413,281,540	△ 5.1
車 両 運 搬 具	10,661,707	0.0	13,194,905	0.0	△ 2,533,198	△ 19.2
工 具 器 具 及 び 備 品	44,160,963	0.0	43,125,291	0.0	1,035,672	2.4
リ ー ス 資 産	36,532,800	0.0	31,896,000	0.0	4,636,800	14.5
建 設 仮 勘 定	4,345,487,077	1.5	2,918,198,661	1.0	1,427,288,416	48.9
無 形 固 定 資 産	3,232,329,465	1.1	3,371,541,480	1.2	△ 139,212,015	△ 4.1
施 設 利 用 権	3,232,329,465	1.1	3,371,541,480	1.2	△ 139,212,015	△ 4.1
投 資 そ の 他 の 資 産	53,394,090	0.0	53,394,090	0.0	0	0.0
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
貸 付 金	3,394,090	0.0	3,394,090	0.0	0	0.0
流 動 資 産	14,220,065,944	4.9	14,548,037,194	5.0	△ 327,971,250	△ 2.3
現 金 ・ 預 金	8,878,845,648	3.1	9,644,093,857	3.3	△ 765,248,209	△ 7.9
未 収 金	2,251,599,579	0.8	2,314,827,406	0.8	△ 63,227,827	△ 2.7
貯 蔵 品	16,192,397	0.0	5,993,611	0.0	10,198,786	170.2
前 払 金	3,073,428,320	1.1	2,583,122,320	0.9	490,306,000	19.0
資 産 合 計	290,770,801,843	100.0	288,636,278,645	100.0	2,134,523,198	0.7

対 照 表

(下 水 道 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和元年度（2019年度）		平成30年度（2018年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	126,707,901,919	43.6	127,127,678,422	44.0	△ 419,776,503	△ 0.3
企 業 債	125,321,343,527	43.1	125,525,455,887	43.5	△ 204,112,360	△ 0.2
建設改良費等の財源に充て るための企業債	119,955,095,431	41.3	120,586,222,734	41.8	△ 631,127,303	△ 0.5
建設改良費等の財源に充て るための企業債（雨水）	5,269,576,874	1.8	4,828,640,777	1.7	440,936,097	9.1
その他の企業債	96,671,222	0.0	110,592,376	0.0	△ 13,921,154	△ 12.6
リ ー ス 債 務	24,291,960	0.0	22,965,120	0.0	1,326,840	5.8
引 当 金	1,362,266,432	0.5	1,579,257,415	0.5	△ 216,990,983	△ 13.7
退職給付引当金	1,362,266,432	0.5	1,579,257,415	0.5	△ 216,990,983	△ 13.7
流 動 負 債	11,693,594,740	4.0	12,781,525,629	4.4	△ 1,087,930,889	△ 8.5
企 業 債	8,991,190,446	3.1	8,869,418,942	3.1	121,771,504	1.4
建設改良費等の財源に充て るための企業債	8,860,305,389	3.0	8,797,181,760	3.0	63,123,629	0.7
建設改良費等の財源に充て るための企業債（雨水）	116,963,903	0.0	72,074,364	0.0	44,889,539	62.3
その他の企業債	13,921,154	0.0	162,818	0.0	13,758,336	—
リ ー ス 債 務	15,894,120	0.0	11,482,560	0.0	4,411,560	38.4
未 払 金	2,460,851,631	0.8	3,699,800,879	1.3	△ 1,238,949,248	△ 33.5
引 当 金	109,633,000	0.0	104,879,000	0.0	4,754,000	4.5
賞 与 引 当 金	109,633,000	0.0	104,879,000	0.0	4,754,000	4.5
その他の流動負債	116,025,543	0.0	95,944,248	0.0	20,081,295	20.9
繰 延 収 益	119,604,794,170	41.1	118,102,442,240	40.9	1,502,351,930	1.3
長期前受金	119,604,794,170	41.1	118,102,442,240	40.9	1,502,351,930	1.3
負 債 合 計	258,006,290,829	88.7	258,011,646,291	89.4	△ 5,355,462	△ 0.0
資 本 金	22,764,149,636	7.8	20,585,787,422	7.1	2,178,362,214	10.6
剰 余 金	10,000,361,378	3.4	10,038,844,932	3.5	△ 38,483,554	△ 0.4
資本剰余金	5,270,943,304	1.8	5,260,482,718	1.8	10,460,586	0.2
受贈財産評価額	371,923,323	0.1	361,462,737	0.1	10,460,586	2.9
補 助 金	4,174,381,428	1.4	4,174,381,428	1.4	0	0.0
補助金（雨水）	724,638,553	0.2	724,638,553	0.3	0	0.0
利益剰余金	4,729,418,074	1.6	4,778,362,214	1.7	△ 48,944,140	△ 1.0
当年度未処分利益剰余金	4,729,418,074	1.6	4,778,362,214	1.7	△ 48,944,140	△ 1.0
資 本 合 計	32,764,511,014	11.3	30,624,632,354	10.6	2,139,878,660	7.0
負 債 ・ 資 本 合 計	290,770,801,843	100.0	288,636,278,645	100.0	2,134,523,198	0.7

分 営 経

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	5.1 %	5.3 %	5.2 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.5	96.8	96.9
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.6	113.8	107.6
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	75.9	75.5	67.3
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	422.4	456.9	498.6
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	386.7	415.1	452.2
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	35.7	41.7	46.4
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04 回	0.04 回	0.04 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.04
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.79	0.81	0.90
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.33	0.80	0.48
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.7 %	0.8 %	0.7 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	10.7	10.7	9.7
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.9	112.0	110.7
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	73.2	73.4	71.5
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.7 %	3.7 %	3.7 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.6	1.7	1.8
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	72.4	74.9	76.6

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(下 水 道 事 業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6, 7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}}$ 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む。 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 15 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = $\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}}$ 関係あるもののみ

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入 (工業用水道事業)

区 分

予算決算対照表

收益的支出

区 分 <
--

予 算 決 算 対 照 表

資本的収入
 収入
 (工業用水道事業)

区 分 科 目	収 入						平 成 3 0 年 度 (2 0 1 8 年 度)						増 減 率	
	令 和 元 年 度 (2 0 1 9 年 度)			に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 率 %			予 算 額			決 算 額			予 算 %	決 算 %
	金 額 円	構 成 比 率	金 額 円	構 成 比 率	金 額 円	構 成 比 率	金 額 円	構 成 比 率						
資 本 的 収 入	—	—	—	—	—	—	4,630,378	87.7	4,221,878	70.5	91.2	皆減	皆減	
補 助 金	—	—	—	—	—	—	4,630,378	87.7	4,221,878	70.5	91.2	皆減	皆減	
財 源 補 填 額	650,000	100.0	16,170	100.0	2.5	2.5	650,000	12.3	1,768,102	29.5	272.0	0.0	△ 99.1	
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,000	2.0	1,470	9.1	11.3	11.3	11,000	0.2	130,971	2.2	—	18.2	△ 98.9	
繰 越 工 事 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	922,166	15.4	—	—	皆減	
過年度分損益勘定留保資金	637,000	98.0	14,700	90.9	2.3	2.3	639,000	12.1	714,965	11.9	111.9	△ 0.3	△ 97.9	
合 計	650,000	100.0	16,170	100.0	2.5	2.5	5,280,378	100.0	5,989,980	100.0	113.4	△ 87.7	△ 99.7	

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科 目	支						出			
	令 和 元 年 度 (2 0 1 9 年 度)			平 成 3 0 年 度 (2 0 1 8 年 度)			増 減 率			
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 割 合 額 %		予 算 割 合 額 %	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円
資 本 的 支 出	650,000	100.0	16,170	100.0	2.5	5,989,980	100.0	91.7	△ 90.1	△ 99.7
建 設 改 良 費	150,000	23.1	16,170	100.0	10.8	5,989,980	100.0	99.3	△ 97.5	△ 99.7
予 備 費	500,000	76.9	0	—	—	0	—	—	0.0	—
合 計	650,000	100.0	16,170	100.0	2.5	5,989,980	100.0	91.7	△ 90.1	△ 99.7

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和元年度（2019年度）			平成30年度（2018年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 する合 割計に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対費用 する合 割計に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増減 率 %
営 業 費 用	4,762,917	99.7	100.0	4,528,032	100.0	100.0	234,885	5.2
原 水 費	1,174,330	24.6	24.7	1,258,436	27.8	27.8	△ 84,106	△ 6.7
給 水 費	17,883	0.4	0.4	—	—	—	17,883	皆増
業 務 費	—	—	—	5,559	0.1	0.1	△ 5,559	皆減
総 係 費	1,106,037	23.2	23.2	1,061,692	23.4	23.4	44,345	4.2
減 価 償 却 費	2,464,667	51.6	51.7	2,202,345	48.6	48.6	262,322	11.9
営 業 外 費 用	100	0.0	100.0	93	0.0	100.0	7	7.5
支払利息及び企 業債取扱諸費	100	0.0	100.0	93	0.0	100.0	7	7.5
特 別 損 失	13,499	0.3	100.0	—	—	—	13,499	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損 損	13,499	0.3	100.0	—	—	—	13,499	皆増
費 用 合 計	4,776,516	100.0		4,528,125	100.0		248,391	5.5
当 年 度 純 利 益	468,388			796,818			△ 328,430	
合 計	5,244,904			5,324,943			△ 80,039	△ 1.5

計 算 書

(工業用水道事業)

区 分 勘定科目	令和元年度（2019年度）			平成30年度（2018年度）			比 較	
	金 額 円	対 収 益 合 計 に 割 合 に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	対 収 益 合 計 に 割 合 に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	3,055,360	58.3	100.0	3,307,210	62.1	100.0	△ 251,850	△ 7.6
給 水 収 益	3,055,360	58.3	100.0	3,307,210	62.1	100.0	△ 251,850	△ 7.6
営 業 外 収 益	2,189,544	41.7	100.0	2,017,733	37.9	100.0	171,811	8.5
長期前受金戻入	2,189,426	41.7	100.0	2,017,603	37.9	100.0	171,823	8.5
雑 収 益	118	0.0	0.0	130	0.0	0.0	△ 12	△ 9.2
収 益 合 計	5,244,904	100.0		5,324,943	100.0		△ 80,039	△ 1.5
合 計	5,244,904			5,324,943			△ 80,039	△ 1.5

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和元年度（2019年度）		平成30年度（2018年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	52,454,113	74.6	54,917,579	76.3	△ 2,463,466	△ 4.5
有 形 固 定 資 産	52,454,113	74.6	54,917,579	76.3	△ 2,463,466	△ 4.5
土 地	1,498,985	2.1	1,498,985	2.1	0	0.0
建 物	2,264,467	3.2	2,320,284	3.2	△ 55,817	△ 2.4
構 築 物	43,773,165	62.3	45,858,629	63.7	△ 2,085,464	△ 4.5
機 械 及 び 装 置	4,917,496	7.0	5,239,681	7.3	△ 322,185	△ 6.1
流 動 資 産	17,860,144	25.4	17,062,076	23.7	798,068	4.7
現 金 ・ 預 金	17,583,753	25.0	16,794,798	23.3	788,955	4.7
未 収 金	276,391	0.4	267,278	0.4	9,113	3.4
資 産 合 計	70,314,257	100.0	71,979,655	100.0	△ 1,665,398	△ 2.3

対 照 表

(工業用水道事業)

区分 勘定科目	貸 方					
	令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	875,043	1.2	1,000,000	1.4	△ 124,957	△ 12.5
企 業 債	875,043	1.2	1,000,000	1.4	△ 124,957	△ 12.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	787,539	1.1	900,000	1.3	△ 112,461	△ 12.5
その他の企業債	87,504	0.1	100,000	0.1	△ 12,496	△ 12.5
流 動 負 債	286,997	0.4	106,400	0.1	180,597	169.7
企 業 債	124,957	0.2	—	—	124,957	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,461	0.2	—	—	112,461	皆増
その他の企業債	12,496	0.0	—	—	12,496	皆増
未 払 金	162,040	0.2	106,400	0.1	55,640	52.3
繰 延 収 益	45,556,448	64.8	47,745,874	66.3	△ 2,189,426	△ 4.6
長 期 前 受 金	45,556,448	64.8	47,745,874	66.3	△ 2,189,426	△ 4.6
負 債 合 計	46,718,488	66.4	48,852,274	67.9	△ 2,133,786	△ 4.4
資 本 金	18,477,778	26.3	17,680,960	24.6	796,818	4.5
剰 余 金	5,117,991	7.3	5,446,421	7.6	△ 328,430	△ 6.0
資 本 剰 余 金	4,270,798	6.1	4,270,798	5.9	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,270,798	6.1	4,270,798	5.9	0	0.0
利 益 剰 余 金	847,193	1.2	1,175,623	1.6	△ 328,430	△ 27.9
減 債 積 立 金	365,856	0.5	365,856	0.5	0	0.0
利 益 積 立 金	12,949	0.0	12,949	0.0	0	0.0
当年度未処分利益 剰 余 金	468,388	0.7	796,818	1.1	△ 328,430	△ 41.2
資 本 合 計	23,595,769	33.6	23,127,381	32.1	468,388	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計	70,314,257	100.0	71,979,655	100.0	△ 1,665,398	△ 2.3

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	34.0 %	31.1 %	35.2 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	74.8	76.4	74.5
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,223.1	16,035.8	3,422.2
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,126.8	15,784.6	3,176.8
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	4.9	4.8	6.9
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	3.7	4.3	4.5
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	1.2	0.5	2.4
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04 回	0.05 回	0.05 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.06	0.06	0.06
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.17	0.19	0.19
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	—	—	—
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.7 %	1.1 %	2.0 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	8.9	15.0	22.4
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.8	117.6	128.9
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	64.1	73.0	71.4
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.6 %	4.0 %	4.2 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	—	—	—

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(工業用水道事業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6, 7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = $\frac{\text{自己資本金}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}}$ 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 15 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = $\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}}$ に関係あるもののみ

予 算 決 算 対 照 表

(交通事業)

収益的収入

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令 和 元 年 度 (2 0 1 9 年 度)			平 成 3 0 年 度 (2 0 1 8 年 度)				
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 対 する 割合	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	金 額 円
軌 道 事 業 収 益	2,445,185,000	100.0	2,374,906,886	2,414,336,000	100.0	2,412,778,718	99.9	1.3
営 業 収 益	1,899,571,000	77.7	1,823,760,379	1,825,503,000	75.6	1,822,715,992	99.8	4.1
営 業 外 収 益	511,782,000	20.9	517,313,433	573,383,000	23.7	572,935,308	99.9	△ 10.7
特 別 利 益	33,832,000	1.4	33,833,074	15,450,000	0.6	17,127,418	110.9	119.0
合 計	2,445,185,000	100.0	2,374,906,886	2,414,336,000	100.0	2,412,778,718	99.9	1.3
							△ 1.6	△ 1.6

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出 区分 科目	支						出			
	令和元年度(2019年度)			平成30年度(2018年度)			増減率			
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に決算額の予 対する割合		に決算額の予 対する割合	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	増	減	率
軌道事業費用	2,217,111,120	100.0	2,106,513,080	2,933,885,000	100.0	2,843,669,136	100.0	96.9	△ 24.4	△ 25.9
営業費用	2,104,121,120	94.9	2,001,763,062	2,059,964,000	70.2	1,974,827,567	69.4	95.9	2.1	1.4
営業外費用	95,894,000	4.3	90,992,798	115,180,000	3.9	115,179,096	4.1	100.0	△ 16.7	△ 21.0
特別損失	17,096,000	0.8	13,757,220	758,741,000	25.9	753,662,473	26.5	99.3	△ 97.7	△ 98.2
合 計	2,217,111,120	100.0	2,106,513,080	2,933,885,000	100.0	2,843,669,136	100.0	96.9	△ 24.4	△ 25.9

予 算 決 算 対 照 表

(交 通 事 業)

資本的収入

区 分

予算 決算 対照 表

資本的支出

区 分 <
--

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和元年度（2019年度）			平成30年度（2018年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 する合 割合に %	内 容比 率 %	金 額 円	対費用 する合 割合に %	内 容比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 費 用	1,958,958,130	98.1	100.0	1,942,049,773	71.4	100.0	16,908,357	0.9
線 路 保 存 費	143,147,998	7.2	7.3	106,398,358	3.9	5.5	36,749,640	34.5
電 路 保 存 費	97,213,582	4.9	5.0	87,420,524	3.2	4.5	9,793,058	11.2
車 両 保 存 費	267,015,852	13.4	13.6	266,694,062	9.8	13.7	321,790	0.1
運 転 費	693,312,598	34.7	35.4	717,114,200	26.4	36.9	△ 23,801,602	△ 3.3
運 輸 管 理 費	176,837,285	8.9	9.0	203,824,230	7.5	10.5	△ 26,986,945	△ 13.2
一 般 管 理 費	178,515,875	8.9	9.1	142,330,202	5.2	7.3	36,185,673	25.4
広 告 費	30,172,255	1.5	1.5	30,951,556	1.1	1.6	△ 779,301	△ 2.5
減 価 償 却 費	372,742,685	18.7	19.0	387,316,641	14.2	19.9	△ 14,573,956	△ 3.8
営 業 外 費 用	24,536,961	1.2	100.0	26,007,440	1.0	100.0	△ 1,470,479	△ 5.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,243,498	1.0	78.4	22,438,868	0.8	86.3	△ 3,195,370	△ 14.2
雑 支 出	5,293,463	0.3	21.6	3,568,572	0.1	13.7	1,724,891	48.3
特 別 損 失	12,686,220	0.6	100.0	751,228,051	27.6	100.0	△ 738,541,831	△ 98.3
災 害 に よ る 損 失	11,593,920	0.6	91.4	32,516,157	1.2	4.3	△ 20,922,237	△ 64.3
過 年 度 損 益 損 修 正	—	—	—	6,614,444	0.2	0.9	△ 6,614,444	皆減
そ の 他 損 失 特 別	1,092,300	0.1	8.6	712,097,450	26.2	94.8	△ 711,005,150	△ 99.8
費 用 合 計	1,996,181,311	100.0		2,719,285,264	100.0		△ 723,103,953	△ 26.6
当 年 度 純 利 益	239,317,139			△ 433,100,609			672,417,748	
合 計	2,235,498,450			2,286,184,655			△ 50,686,205	△ 2.2

計 算 書

(交 通 事 業)

区 分 勘定科目	令和元年度（2019年度）			平成30年度（2018年度）			比 較	
	金 額 円	対収益 割計 合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収益 割計 合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	1,684,506,630	75.4	100.0	1,696,270,151	74.2	100.0	△ 11,763,521	△ 0.7
運 輸 収 益	1,577,331,035	70.6	93.6	1,595,054,809	69.8	94.0	△ 17,723,774	△ 1.1
運 輸 雑 収 益	107,175,595	4.8	6.4	101,215,342	4.4	6.0	5,960,253	5.9
営 業 外 収 益	517,158,746	23.1	100.0	572,787,086	25.1	100.0	△ 55,628,340	△ 9.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	552,470	0.0	0.1	284,945	0.0	0.0	267,525	93.9
他 会 計 補 助 金	326,822,000	14.6	63.2	387,111,000	16.9	67.6	△ 60,289,000	△ 15.6
国（県）補助金	2,147,000	0.1	0.4	—	—	—	2,147,000	皆増
長期前受金戻入	185,480,668	8.3	35.9	183,151,249	8.0	32.0	2,329,419	1.3
雑 収 益	2,156,608	0.1	0.4	2,239,892	0.1	0.4	△ 83,284	△ 3.7
特 別 利 益	33,833,074	1.5	100.0	17,127,418	0.7	100.0	16,705,656	97.5
過 年 度 損 益 修 正 益	9,218,117	0.4	27.2	17,127,418	0.7	100.0	△ 7,909,301	△ 46.2
その他特別利益	24,614,957	1.1	72.8	—	—	—	24,614,957	皆増
収 益 合 計	2,235,498,450	100.0		2,286,184,655	100.0		△ 50,686,205	△ 2.2
合 計	2,235,498,450			2,286,184,655			△ 50,686,205	△ 2.2

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和元年度（2019年度）		平成30年度（2018年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	6,892,602,057	79.2	6,691,353,021	78.7	201,249,036	3.0
有 形 固 定 資 産	6,847,705,353	78.6	6,634,575,574	78.0	213,129,779	3.2
土 地	1,890,695,728	21.7	1,774,686,468	20.9	116,009,260	6.5
建 物	590,204,479	6.8	628,902,112	7.4	△ 38,697,633	△ 6.2
線 路 設 備	2,081,757,416	23.9	2,157,887,181	25.4	△ 76,129,765	△ 3.5
電 路 設 備	482,197,383	5.5	480,678,493	5.7	1,518,890	0.3
そ の 他 構 築 物	218,732,547	2.5	185,522,831	2.2	33,209,716	17.9
車 両	710,986,469	8.2	638,354,004	7.5	72,632,465	11.4
機 械 装 置	512,587,800	5.9	536,052,274	6.3	△ 23,464,474	△ 4.4
工 具 器 具 及 び 備 品	125,917,095	1.4	173,939,207	2.0	△ 48,022,112	△ 27.6
建 設 仮 勘 定	234,626,436	2.7	58,553,004	0.7	176,073,432	300.7
無 形 固 定 資 産	44,896,704	0.5	56,777,447	0.7	△ 11,880,743	△ 20.9
施 設 利 用 権	24,680,499	0.3	28,670,912	0.3	△ 3,990,413	△ 13.9
電 話 加 入 権	1,576,100	0.0	1,576,100	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	18,640,105	0.2	26,530,435	0.3	△ 7,890,330	△ 29.7
流 動 資 産	1,815,074,402	20.8	1,809,742,495	21.3	5,331,907	0.3
現 金 預 金	1,289,434,501	14.8	1,164,244,413	13.7	125,190,088	10.8
未 収 金	523,410,447	6.0	643,088,383	7.6	△ 119,677,936	△ 18.6
貯 蔵 品	2,081,296	0.0	2,245,482	0.0	△ 164,186	△ 7.3
前 払 費 用	75,823	0.0	91,163	0.0	△ 15,340	△ 16.8
前 払 金	72,335	0.0	73,054	0.0	△ 719	△ 1.0
資 産 合 計	8,707,676,459	100.0	8,501,095,516	100.0	206,580,943	2.4

対 照 表

(交 通 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和元年度（2019年度）		平成30年度（2018年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	3,705,774,124	42.6	3,660,606,214	43.1	45,167,910	1.2
企 業 債	2,454,811,780	28.2	2,283,438,026	26.9	171,373,754	7.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,454,811,780	28.2	2,283,438,026	26.9	171,373,754	7.5
他 会 計 借 入 金	601,000,000	6.9	713,000,000	8.4	△ 112,000,000	△ 15.7
その他長期借入金	601,000,000	6.9	713,000,000	8.4	△ 112,000,000	△ 15.7
引 当 金	649,962,344	7.5	664,168,188	7.8	△ 14,205,844	△ 2.1
退職給付引当金	649,962,344	7.5	664,168,188	7.8	△ 14,205,844	△ 2.1
流 動 負 債	879,924,979	10.1	913,354,407	10.7	△ 33,429,428	△ 3.7
企 業 債	360,126,246	4.1	352,740,446	4.1	7,385,800	2.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	360,126,246	4.1	352,740,446	4.1	7,385,800	2.1
他 会 計 借 入 金	112,000,000	1.3	110,000,000	1.3	2,000,000	1.8
その他長期借入金	112,000,000	1.3	110,000,000	1.3	2,000,000	1.8
未 払 金	298,476,151	3.4	340,689,426	4.0	△ 42,213,275	△ 12.4
前 受 金	835,121	0.0	662,587	0.0	172,534	26.0
引 当 金	57,917,000	0.7	55,203,000	0.6	2,714,000	4.9
賞 与 引 当 金	57,917,000	0.7	55,203,000	0.6	2,714,000	4.9
そ の 他 流 動 負 債	50,570,461	0.6	54,058,948	0.6	△ 3,488,487	△ 6.5
繰 延 収 益	1,495,044,561	17.2	1,539,519,239	18.1	△ 44,474,678	△ 2.9
長 期 前 受 金	1,495,044,561	17.2	1,539,519,239	18.1	△ 44,474,678	△ 2.9
負 債 合 計	6,080,743,664	69.8	6,113,479,860	71.9	△ 32,736,196	△ 0.5
資 本 金	2,015,143,025	23.1	1,936,434,912	22.8	78,708,113	4.1
剰 余 金	611,789,770	7.0	451,180,744	5.3	160,609,026	35.6
利 益 剰 余 金	611,789,770	7.0	451,180,744	5.3	160,609,026	35.6
減 債 積 立 金	78,732,185	0.9	372,472,631	4.4	△ 293,740,446	△ 78.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	533,057,585	6.1	78,708,113	0.9	454,349,472	577.3
資 本 合 計	2,626,932,795	30.2	2,387,615,656	28.1	239,317,139	10.0
負 債 ・ 資 本 合 計	8,707,676,459	100.0	8,501,095,516	100.0	206,580,943	2.4

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	26.3 %	27.0 %	24.4 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.1	90.6	84.7
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	206.3	198.1	184.0
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	146.5	127.5	123.7
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	174.6	191.6	149.6
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.1	153.3	117.0
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	33.5	38.3	32.6
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.20 回	0.20 回	0.20 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.25	0.25	0.24
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.93	0.97	1.10
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.15	0.17	0.05
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.8 %	△ 5.1 %	3.0 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	10.7	△ 18.9	11.2
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.0	84.1	112.6
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	86.0	87.3	87.8
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	7.3 %	7.4 %	7.2 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.6	0.6	0.7
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	57.6	△ 809.4	44.6

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(交 通 事 業)

説 明		摘 要
1 2 3 4 5 6, 7	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 9 10 11	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 13 14 15	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 17 18	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = 支払利息に関係あるもののみ